

地域の内発的发展における「新住民」の果たす役割
ー北海道下川町を事例としてー

奈須 憲一郎

道北の地域振興を考える研究会会員

『北海道北部の地域振興 □』掲載論文（道北の地域振興を考える研究会 2000 年 11 月発行）

目 次

はじめに

1. 研究の背景と課題の設定

1.2. 課題と事例地の設定

2. 内発的発展の整理・分析

2.1. 内発的発展論の整理

2.2. 内発的発展論の今日的課題

3. 下川町の内発的発展の検証

3.1. 外来型開発から「雪崩のような」過疎化へ

3.1.1. 外来型開発

3.1.2. 「雪崩のような」過疎化

3.1.3. 内発的発展の源泉

3.2. 内発的発展と外来型開発の併存

3.2.1. 脈打つ内発的発展の底流：静から動へ

3.2.2. 危機感、寂しさからの内発的発展

3.2.3. 外来型開発の自律的導入

3.3. 「新住民」の登場

3.3.1. 職種の多様性

3.3.2. 内発的な社会運動

3. 4. 下川町森林組合の行方

3. 5. 下川町の内発的発展の現局面

4. 下川町における内発的発展の新局面と「新住民」

4. 1. 森林・林業体験ツアー「フォレスト・コミュニケーション・イン・しもかわ」

4. 1. 1. 契機

4. 1. 2. 「フォレ・コミ」実行委員会を構成する組織と人

4. 1. 3. 当初の意見の食い違い

4. 1. 4. 「対話」はなぜ生まれたか

4. 1. 5. 内発的発展における「対話」

4. 1. 6. 「フォレ・コミ」の果実

4. 1. 7. 隠れた目的

4. 2. 「下川産業クラスター研究会」

4. 3. 「新住民」の果たした役割

4. 4. 「新住民」の変容

総合考察：「人間的」に発展するために

参考・引用文献

下川町の「新住民」たち

謝辞

はじめに

ここに掲載される論文は『地域の内発的発展における「新住民」の果たす役割 ―北海道下川町を事例として―』（奈須憲一郎、1999、北海道大学大学院農学研究科修士課程林学専攻）という私の修士論文である。1999年3月に書き上げた論文であり、下川町の状況については変更すべき点が多々あるが、当時の状況のもとで論文全体の分析・考察が行われていることから、明らかな間違いを中心に若干の訂正・修正を施したのみで、内容には手を加えていない。

この論文を書き上げた翌日、私は再び下川へやって来た。ただし、他者の実践から理論を導き出す第3者としてではなく、導き出された理論を直接社会に還元する実践者として、町職員として、そして何よりも一町民として。

この1年半、私なりに様々な実践を試みてきたが、残念ながらここで紹介できるような明確な成果を示せていない。新聞などで取り上げられたいわゆる「エコマネー」に対する下川での取り組みにも関わっているが、ビジョンが先行し実践が追いついていない。正確に言うと下川の場合は「エコマネー」ではなく LETS（地域交換取引制度）の実践を「Fore（フォーレ）」という交換単位で行っているのだが、この下川の実践について雑誌『NODE』2000年4・5月号の地域通貨特集に次のように書いた。

「実験を通じて感じた最大の課題は、『発展＝円を稼ぎ出すこと』といった従来のパラダイム（規範となる考え方）との対立である。貨幣を稼ぎ、モノを増やすことではなく、人間という存在が持続的に、自律的に生きてゆける社会システムを構築することが発展だと、個人的には思っている。だからこそ LETS だと。しかし、右肩上がりの高度経済成長期を生き抜いてきた人達には、LETS と発展との接点が見えづらいようだ。当然だと思う。対立から協働への道筋を示せるかが今問われている」。

この発言は LETS の実践が直面している課題についてのものだったが、本誌の主題である「北海道北部の地域振興」ひいては「地域振興」が直面している課題についても同じことが言えるのではないか。「地域振興」あるいは「発展」の具体策を考える前に、「発展」とは何かを問い直す必要がある。内発的発展論の原点もそこにあった。発展とは何かを問い直す叩き台としてここに私の論文を提示したい。

1. 研究の背景と課題の設定

「豊かさとは何か」。本研究のきっかけとなったのは、この問いかけであった。この問いかけをそのままタイトルとした『豊かさとは何か』で著者の暉峻淑子は「豊かさに憧れた日本は、豊かさへの道を踏みまちがえたのだ」と述べ、戦後40年のあいだに高度経済成長を遂げ「経済大国」とまで称されるようになった日本の「豊かさへの道」＝発展方式を否定している。その発展方式とは、欧米の先進国の近代化を教科書とし、「企業国家」体制で急速にG N Pを増大させることを至上命題とした、経済成長最優先の発展方式であり、豊かさとはモノとカネであった。

奇しくも『豊かさとは何か』の発刊と同じ1989年、こうした開発方式に異議を唱え「豊かさへの道」を示すべく鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』、宮本憲一著『環境経済学』が発刊され、オルタナティブな発展方式として「内発的発展論」が提示された。

「内発的発展論」についての叙述は次章で行うため、ここでは簡単に問題点を示す。内発的発展は、巨大な資本や国の公共事業に依存し環境破壊をもたらす外来型開発に対置されるものとして提唱されたが、現実の地域、特に農山村地域は外部資本や公共事業、補助金に大きく依存した経済構造であり、そのなかで暮らす地域住民が自らの生活の枠組みを問い直し、内発的発展を自発的に、文字どおり「内発的に」目指すのは困難といわざるをえない。

ところで、近年、外来型開発による高度経済成長により失われた自然環境や暮らしのゆとりを求めて、あるいは都市生活とは異なるライフ・スタイルの実践を試みて、言い換えるならばモノやカネではない豊かさを求め、都市から農山村へ移住する人々が増加している。このような、都市に生活の拠点を置いていた人々で、都市での暮らしに疑問を持ったりライフ・スタイルの転換を求めたりして、自らの意思で農山村地域へ移住した人々を「新住民」と定義する。この「新住民」に対してもともと当該農山村地域で暮らしていた人々を「在住民」とする。俗に言う「Uターン者」は「在住民」として分類するが、彼らは都市生活経験の有無という点で注目すべき存在であるため、あえて「Uターン者」として扱う。

「新住民」の移住という行為自体が、外来型開発に対する疑問からなされていたり、従来の生活枠組みの転換を目指して行われている場合が多く、彼らが内発的発展の契機を地域にもたらす可能性は高い。既に、「新住民」と「在住民」とが協同して環境保全運動を起こし、その後発展してまちづくりを展開している地域の事例が報告されている（藤田亜紀、1998）。

1.2. 課題と事例地の設定

北海道下川町も、近年「新住民」登場を契機として新たな取り組みが生まれている。さらに、既に先行研究により「新住民」登場以前の取り組みが、農山村における内発的発展の事例として評価されており、「新住民」登場後との対比ができる。

そこで、本研究では下川町を事例地とし、「新住民」登場を契機として発生した内発的な活動の変遷を「新住民」を軸に描き出すことで、「新住民」が地域の内発的發展に果たす役割を明らかにし、さらに人が内発的發展へと向かうときの基本法則に迫りたい。

ところで、以上の課題・事例地の設定に先立ち、既存の内発的發展論を整理し、今日の課題について分析しており、そのもとにここでの課題・事例地の設定は行われている。この内発的發展論の整理・分析について第二章において述べている。

第三章では、続く第四章で述べる「新住民」登場後の下川町の内発的發展の新展開の位置づけを明確にするために、内発的發展論の見地から下川町の歴史を検証した。

そして、第四章では本研究での主眼である「新住民」が地域の内発的發展において果たす役割を明らかにする。なお分析にあたっては第二章で導き出された視点を用了。

最後に、第五章において総合考察を行う。

事例地調査は、1998 年 7 月 18 日～9 月 3 日、9 月 21～25 日、10 月 17～29 日の 3 期間、下川町での参与観察と 30 人あまりの地域住民に対するインタビューを行った。

なお、参与観察中の 7 月 18～31 日までは下川町内の西村商店で、8 月 3～9 月 3 日までは下川町森林組合の集成材工場で随時アルバイトを行った。

また、筆者は 1999 年 4 月 1 日から下川町職員として採用されることが内定している。努めて客観的な分析・記述を行っているが、読み手の判断材料としてここに記した。

2. 内発的發展論の整理・分析

2.1. 内発的發展論の整理

「内発的發展」(endogenous development)という言葉は、1970 年代中頃に、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が「もう一つの發展」という概念を提起したときに用いられた、比較的新しい言葉である。「もう一つの發展」とは、「ゆがんだ發展」(maldevelopment)を生み出すような經濟成長優先型の發展に代わるもので、次の 5 点を特徴とする。(1) 基本的必要に関連している (Need-oriented)、(2) 内発的である (Endogenous)、(3) 自立的である (Self-reliant)、(4) エコロジー的に健全であること (Ecologically sound)、(5) 經濟社会構造の変化が必要であること (Based on structural transformation) (鶴見和子・川田侃、1989 : 13-15)。

時をほぼ同じくして我が国においても「内発的發展」の問題提起が社会学者の鶴見和子によってなされた。鶴見は、タルコット・パーソンズをはじめとする 1960 年代のアメリカ社会学の近代化論が唱える、イギリス、アメリカ等の先發国＝内発的發展者、後發国＝外発的發展者という二者択一の分類へ挑戦すべく、後發国においても内発的發展があり得ることを示そうとした。そして、「内発的發展を主題として取り上げ、それを表題に掲げた邦文の書物としては最初のもの」(編者序 iii)とその編者序にある『内発的發展論』が 1989

年に出版されたのである。

鶴見によれば、「内発的發展とは、目標において人類共通であり、目標達成への経路と創出すべき社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上すべての人々および集団が、衣食住の基本的要求を充足し人間としての可能性を十全に発現できる、条件をつくり出すことである。それは、現存の国内および国際間の格差を生み出す構造を変革することを意味する。

そこへ至る道すじと、そのような目標を実現するであろう社会のすがたと、人々の生活のスタイルとは、それぞれの社会および地域の人々および集団によって、固有の自然環境に適合し、文化遺産にもとづき、歴史的条件にしたがって、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出される。したがって、地球的規模で内発的發展が進行すれば、それは多系的發展であり、先発後発を問わず、相互に、対等に、活発に、手本交換が行われることになるであろう」（鶴見和子、1996：9-10）。

この『内発的發展論』に遅れること約3カ月、宮本憲一著『環境経済学』が発刊され、その中においても内発的發展が従来型の開発方式に代わる發展方式として提唱された。宮本は、西欧をまねて近代化した日本を典型とする、「外来の資本（国の補助金をふくむ）、技術や理論に依存して開発する方式を『外来型開発』（exogenous development）」と呼び、この外来型開発が公害・環境問題という現代的貧困を引き起こしたとしている。そして、外来型開発の失敗を乗り越えるオルターナティブ（代替的）な方式として内発的發展を提唱した。宮本は、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済發展をしながら、地方自治の手で住民福祉を向上させていくような地域開発を」（294）内発的發展と呼び、日本の各地域の取り組みにより明らかになった内発的發展の原則を示している。

その原則とは、まとめると以下の4点である。

- ①地域開発が大企業や政府の事業としてでなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営するものであること。
しかし、地域主義ではなく、大都市圏や中央政府との自律的な関連を持つ。
- ②環境保全の枠の中で開発を考え、アメニティや福祉、文化の向上、地元住民の人権の確立を求める総合目的をもっていること。
- ③付加価値があらゆる段階で地元には帰属するような地域産業連関をはかること。
- ④住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意思を体して、その計画にのるように資本や土地利用を規制しうる自治権をもつこと。

以上に述べた世界の、そして日本の内発的發展論をより幅広く、そして歴史を遡って検証した川田侃は、今日の内発的發展論の特徴を要旨以下の4点に整理している。

1. 欧米起源の資本蓄積論、近代化論のパラダイムを転換し、後者の経済人像に代え、全人的發展という新しい人間像を定立している。したがって、利潤獲得や個人的効用の

極大化よりは、人権や人間の基本的必要の充足を重視する。

2. 内発的発展論は、自由主義的発展論に内在する一元的・普遍的発展像を否定する。それゆえ、それに伴う他律的・支配的関係の形成を拒否し、これに代えて、自律性や分かち合い関係に基づく、共生の社会づくりをする。
3. 内発的発展は、資本－賃労働・国家－大衆という、資本主義や中央集権的計画経済における伝統的生産関係とは異なり、参加・共同主義・自主管理といった生産関係の組織を要求する。
4. 内発的発展においては、地域レベルにおける自力更生（self-reliance）、自立的発展のメカニズム形成が重要な政策用具となる。地域的産業連関、地域内需給の形成による地域の発展、地域的共同性の創出が、巨大開発や多国籍企業による外部からの分業設定や資源吸収、単一文化の押しつけに対して地域のアイデンティティを守る経済的基盤となる。地域自立は同時に、住民と生態系間のバランスに支えられなければならない（鶴見和子・川田侃、1989：32-34）。

以上の内発的発展モデルの特徴を、近代化モデルと対比させて整理すると表 2-1 のようになる。

表 2-1

	近代化モデル	内発的発展モデル
人間像	利潤獲得や個人的効用の極大化を目指す存在	社会と相関的に相互を向上させていくような存在
重視する課題	経済成長	人権の確立、人間の基本的必要の充足、開発と環境・生態系のバランス
発展像	一元的・普遍的発展像	地域により多様な発展像
発展形態	中央集権的な他律・支配関係の存在のもとでの地域発展	地方自治・住民自治による自律性や分かち合い関係のもとでの地域発展
生産関係	資本－賃労働、国家－大衆	参加、協同主義、自主管理
経済体制	国際分業、自由貿易	地域内産業連関、地域内需給

2.2. 内発的発展論の今日的課題

さて、このような特徴をもち提唱されてきた内発的発展論の今日的課題は何か。課題を探るために、以下では内発的発展の2つの側面について考察する。

鶴見和子は内発的発展には、社会運動としての内発的発展と政策としての内発的発展という少なくとも2つの側面があることを指摘している。

第一に、社会運動としての内発的発展とは、「政府または地方自治体が、近代化政策を推進する場合に、特定の地域の住民が異議申し立ての運動として起こす場合である。近代化政策の結果としておこった弊害を修復するか、または激化するであろう弊害を予防するための社会運動として、内発的発展のモデルが、地域の住民によって創出される場合である」（1996：27）。この社会運動としての内発的発展については、その著『環境経済学』の中で内発的発展を提唱している宮本憲一も、「内発的発展はなにがしかの反体制的あるい

は反政府的な運動をきっかけにしている」、「内発的発展は公害反対運動や環境保全の住民運動を出発点にしている例が多い」（296、297）として、社会運動としての内発的発展の存在を指摘している。

第二に、政策としての内発的発展とは、鶴見によれば「特定の地域の住民が、その地域の自然生態系と文化伝統にもとづいて創り出す地域発展の仕方を、政府または地方自治体が、その政策の中に取り入れる場合である」（1996：27）。その例として鶴見は大分県の一村一品運動を取り上げている。しかし、この一村一品運動は、例えば宮本が「全国市場めあての一村一品はまちがいで、成功例は地元市場を対象とした一村多品なのである」と批判するように、内発的発展としては受けとめられていない（295）。その一村一品運動を鶴見があえて取り上げたのは、政策としての内発的発展に対して警鐘をならす意図があったのであると思われる。

鶴見は政策と社会運動との関係について次のように述べている。

「政策としての内発的発展という表現は、矛盾をはらんでいる。地域住民の内発性と、政策に伴う強制力との緊張関係が、多かれ少なかれ存続しないかぎり、内発的発展とはいえない。たとえ政策として取り入れられた場合でも、それが内発的発展であり続けるためには、社会運動の側面が絶えず存続することが要件となる」（1996：27）。

このように、政策としての内発的発展に警鐘を鳴らし、社会運動としての内発的発展を重視する鶴見の見解に対して、『内発的発展論と日本の農山村』の著者・保母武彦は、「社会運動を必要とすることはそれなりに肯首されるとしても、だからといって、政治権力の一つである地方自治まで拒絶する論理によって、どのような展望を持ち得るというのであろうか」（124）と批判している。だが、鶴見は地方自治を拒絶しているわけではなく、内発的発展の最も重要な原則である地域住民の自主・自律性が、政策として取り込まれることにより失われる危険性を指摘しているのではないか。政府や地方自治体による安易な内発的発展の政策への取り入れは、厳に慎まなければならない。

事例研究が進むことにより、内発的発展の原則は蓄積される。しかし、蓄積された原則をもとに政策を実施することは、地域住民の自主・自律性といった内発力を損なう危険性を常にはらんでいる。これが「内発的発展論のジレンマ」である。近代化モデルの中央集権的な強制力を持つ政策による発展方式を否定する中で提唱された、「地域住民の自発的な意志で」という原則は、それゆえに政策としての内発的発展に限界を与えたのである。政策化を意図した内発的発展の理論化は、理論化が進めば進むほどその理論に自らが縛られ、多少なりとも強制力を持つ政策を容易に実行できないという「ジレンマ」に陥る。

では、この「ジレンマ」の中で政策としての内発的発展はいかにあるべきか。

保母は、農山村地域に限った議論であるが、内発的発展論に基づく政策の体系化をはかっている。それは、（1）農山村の自前の発展努力、（2）農山村と都市との連携、（3）国家財政による新しい農山村維持政策、の3政策の結合である（143-147）。地域の自主・自律は、「内発的発展を通して到達するものであり、政府が外から押し付けてできるもので

はない」(143) という認識から (1) を唱え、しかし日本の農山村の置かれた状況の厳しさから (2) と (3) の必要性を訴えている。(2) の地域間の連携や (3) の条件不利地域に対しての国家による財政支援措置の必要性については、内発的発展論に基づく政策として評価できるが、(1) の「自前の発展努力」は政策と言えるのであろうか。そして、一口に農山村と片づけているが、そこには政策を実施する行政と政策の受け手の地域住民や地域の企業・組合などの組織という立場の異なるものが混在しているはずである。

行政が、地域住民や地域の組織が自主・自律的に内発的発展へ向かうのを「支援」する政策ではなく、「自前の発展努力」として内発的発展を「強制」する政策をとれば、先にも指摘したとおり、それは既に内発的発展ではなくなっている。政策としての内発的発展が可能となるのは、地域住民や地域の組織が内発的な力をつけていくのを政策が支援していく場合である。政策の強制力を発揮すべきは環境・生態系保全などの限られた場面であろう。そもそも発展とは強制されるものではなく、自ら望むものなのである。

以下では、地域住民や地域の組織が内発的な力 (power) をつけることをエンパワーメント (empowerment) と呼び、そうしたエンパワーメントを支援する政策をエンパワーメント支援政策とする。このエンパワーメント概念は世界が「もうひとつの発展」あるいは「オルタナティブな開発」を模索する中で生まれた概念である。近年ではオルタナティブな開発の主たる担い手として注目を浴びている NGO、NPO の議論に関わって展開されている (Friedmann, J., 1992 ; 萩原なつ子, 1998) 。

以上を整理すると、内発的発展には、社会運動としての内発的発展と政策としての内発的発展の少なくとも 2 つの側面があり、そして、政策としての内発的発展は、地域住民の自主・自律性が政策として取り込まれることにより失われる危険性に配慮しながら、エンパワーメント支援政策として展開される必要があることが指摘される。ゆえに、内発的発展の事例研究においては、社会運動の担い手であり、エンパワーメント支援政策により内発的な力を獲得していく存在である、地域住民に焦点を当てた研究が何よりも必要とされる。そうした研究は、社会学的な見地から鶴見により「今後の事例研究は、意識・社会構造の変化の分析とともに、複数の個人の自己変革の過程を丹念に辿り、社会変化と個人史との結節点を明らかにすることに眼目をおきたい」(1989 : 256-257) として提唱されている。

ただし、鶴見がそうした研究により意図しているのは、第一システムとしての政治権力と第二システムとしての経済権力に対して、それとは別の政治・経済権力の奪取を目指さない第三システムの構成である (1996 : 26-29) 。2 つのシステムにとっては取るに足らない、小規模の自己完結的な第三の存在として構成するのは可能であろうが、そうしたユートピア的発想では、第一システムと第二システムの持つ強大な権力にからめ取られている圧倒的多数の人々には説得力を持ちえない。現在進行中のまさに乗り越えるべき政治権力・経済権力をそのまま奪取するのは間違いであるが、そうした第一・第二システムの流れに乗りながらその方向を変えてゆく、あるいは内部に留まり土台を揺るがせ、新たな可

能性を目覚めさせる社会運動が内発的発展なのではないだろうか。内発的発展が「内発的」たり得るのは現存する世界をその「内部から」変革していくという意味合いにおいてである。

そこで本研究では、現存する政治・経済構造の中に身を置きながらも、そうした構造のもとでの社会的状況に疑問を持ち、そうした社会的状況をその内部から変革していこうとする個人が集まり組織した活動を「内発的な社会運動」として定義し、そうした社会運動において、「意識・社会構造の変化の分析とともに、複数の個人の自己変革の過程を丹念に辿り、社会変化と個人史との結節点を明らかにすること」を試みたい。

3. 下川町の内発的発展の検証

下川町は、北海道北部上川支庁管内の北東部に位置し、北見山地と天塩山地に囲まれた名寄盆地にあって、東西約 20 km、南北約 31 km の広がりを持ち 644. 20k m² の面積を有する、名寄川流域に開けた地域である。町の面積の 89% に当たる 574. 2k m² を森林が占め、約 87% が国有林である。気候は、年平均気温が 5. 1℃ で、最高は 30℃ 以上、最低が -30℃ 以下と寒暖の差が大きい。また、10 月から 4 月までの半年間は降雪が続き、平坦部で 100 cm 程度の積雪がある。人口は、1960 年に 15, 555 人を数えるに至ったが、その後は減少の一途を辿った。戦中・戦後隆盛をきわめた銅鉾山が、朝鮮戦争・ベトナム戦争終息後の銅価格の低迷により赤字経営に陥り、1976 年より数次の合理化の後、1983 年 2 月に実質的な閉山となり、坑内員 700 名を含め 2, 500 名の住民が町外流出した。更に、1988 年 3 月には国有林野経営改善計画による営林署の統廃合によって町内に 2 つあった営林署が統合、旧国鉄名寄本線も 1989 年 4 月に廃止されるなど過疎化が進行し、1998 年 10 月現在の人口は 4, 581 人とピーク時の 3 分の 1 以下に至っている。

本章の目的は、内発的発展論の見地から下川町の歴史を検証することである。下川町は、既に保母により「有効性を実証しはじめた北海道下川町の内発的発展」として紹介されているが（162-175）、そうした内発的発展の源泉、外来型開発との併存あるいは止揚過程、担い手の変遷等を明らかにし、下川町の内発的発展を、総合的な内発的発展の視座の中で位置づける。なお歴史的な事実記載は特にことわりのない限り『下川町史』1～3 をもとにしている。

3. 1. 外来型開発から「雪崩のような」過疎化へ

3.1.1. 外来型開発

1901年、岐阜県高鷺村から25戸が団体入地し下川の歴史が始まる。その後入地者の増加とともに開拓は徐々に進み、道路・鉄道といった交通網が整うにつれ、開拓＝農地造成による農業の進展をベースとしながらも、林業をはじめとする各種の産業が発展した。

特に林業は1923年の関東大震災時に復興資材として多量の木材を供給して以来、本格的な官行造材が行われるようになり、その後も戦時中は軍需資材として、戦後は復興資材として、それぞれの時代の要請に応えるかたちで大きく発展し、下川町の盛衰の鍵を握る産業として展開していく。

林業と共に下川町の盛衰を左右することになるもう一つの産業が鉱業である。下川町は金・銀・銅などの金属資源に恵まれ、まず1926年に三井鉱山株式会社サンル鉱業所が開設され金の採掘が進み、ついで1941年には三菱金属鉱業株式会社下川鉱業所が銅の採掘を開始し、鉱業の町としてもその名を知られるようになる。

この2大産業が時代の要請に応えるかたちで急速に伸張した結果、下川町の人口は15,555人（1960年）にまで成長した。ここまでが、内発的発展の舞台あるいは主体となる「地域」がなかった土地に、人が定住するようになり産業が興り「地域」が形成されていく、つまりは「下川」が形成されるまでの歴史である。

その後の歴史展開を見る上で重要なのは、第一に、下川町は後発の地域であって、既に既存の歴史・産業・文化を持つ先進地域（この場合は本州）からの地域資源に対する強い要請に応えるべく、まず地域資源活用型の産業が発展し、それにともない他の産業も芽生え必然的に地域の人口も増加した、という点である。この点は地域発展の主体性に関わっており、下川の場合は主体としての「地域」が成熟する前に先進地域からの要求により発展を余儀なくされたため、自らの発展に対して主体性を発揮できぬまま、ゆえに責任を持てぬペースと規模での手に余る発展を遂げたのであった。

第二に、地域資源といっても森林の大半は国有林であり、鉱山資源も鉱業権は地域外の資本のものであって、これらの資源は地域にとっては自律的に利用できる「内発的な」資源ではなかった、という点である。それゆえ、地域資源を活用した関連産業は興るが資本が地域に蓄積されることはなく、人口は増え続ける一方で経済力は脆弱なままであり、常に「国策」や地域外資本の動向しだいで地域の運命が左右される他律的な状態であった。

このように地域の主体性や自律性を発揮することができないまま、「国策」や外来の資本に地域の運命が左右されるような開発方式は「外来型開発」と呼ばれ、「内発的発展」の対極にあるものとされている（宮本憲一、1989：285）。この外来型開発は、独自の歴史・文化の土台がなかった土地に地域が形成される場合には一方的に否定されるものではない。とりわけ外来型開発により形成された地域にとっては、それなくして自らの存在はあり得なかったのであり、必然的なものであったといえよう。

しかし、だからといってそうした開発が永続的に肯定されるべきものではない。国あるいは巨大資本の経済成長を最優先する外来型開発のパラダイムにおいては、開発対象地域

に対して主体性・自律性を育ませようというエンパワメント支援の配慮は欠落している。それゆえ、地域が自力で主体性を発揮して将来像を描く力を養い、自律的に資源や資本を活用していくことができなければ、好むと好まざるとにかかわらず手に余る発展を余儀なくされ、資源収奪や環境破壊が横行し地域の内発力は削り取られることになる。そして、国際情勢や産業構造の変化により産業が衰退すると、「国策」や外来資本に導かれるまま地域を形成した住民の住み続けようとする意志は踏みにじられ、それまでの発展のスピードが速ければ速いほど、規模が大きければ大きいほど、地域は一気に衰退していく。

外来型開発により発展を遂げた下川においては、人口 15,555 人を記録した 1960 年を境に、その原動力であった「国策」や外来資本の影響力が国際情勢や産業構造の変化により衰退していき、「雪崩のような」過疎化に見舞われることとなった。

3.1.2. 「雪崩のような」過疎化

1954 年代後半にはじまる日本経済の高度成長は、産業構造の急激な変化とともにあり、それはつまり地域構造の急激な変化をもたらすものであった、農山村において従来第 1 次産業に従事していた人々が、新規学卒者を中心に、場合によっては家族ぐるみで第 2 次・第 3 次産業を主産業とする都市へと急速に流出し、農山村の過疎化・都市の過密化が進行した。また、1961 年の農業基本法によって農家人口の削減は政府の基本方針となったこともあり、若年層の流出や一家をあげての離村の傾向は一層促進され、以来、農山村の過疎問題・都市の過密問題は抜本的な改善を見ぬまま今日に至る。

下川町もこうした日本の全国的な動向に漏れず人口の着実な減少が見られ 1960 年を境に過疎化が進行した。しかし、下川町における過疎化は全国的な動向を上回る勢いで進み、「雪崩のような」過疎化に見舞われることになる。1970 年から 1995 年にかけての国勢調査人口減少率は 59.0%を記録し、全国 1,231 の過疎地域市町村のうち 17 番目に高い数値であり(国土庁地方振興局過疎対策室監修、1998 : 385)、1960 年に 15,555 人だった人口は 1998 年 10 月現在 4,581 人と 3 分の 1 以下にまで減少している。

この全国的な動向を上回る「雪崩のような」過疎化の原因は、国有林（古くは御料林）からの天然林伐出事業と三菱金属鉱業株式会社下川鉱業所による銅の採掘を外来型開発の 2 大原動力としていたためである。国有林地帯で地元の林業・木材加工業が国有林の伐出量に規定されていたため、1961 年をピークとした国有林の伐採量の減少とともに林業・木材加工業が衰退し、1961 年に 23 あった木材・木製品製造工場が 1995 年には 10 工場にまで減った。また、下川町市街地から約 10 km離れた山間部に一時は約 2,500 人が集落を形成していた、三菱系列の下川鉱山は国際的な銅価格の低迷から衰退の一途をたどり、ついに 1983 年 2 月、休山というかたちで事実上の閉山となり一つの集落がまるごと消えてしまったのである。

こうした現実を目の当たりにしてきた下川町長・原田四郎氏は、「雪崩のような」過疎化について次のように述べている。

「下川の歴史を振り返ってみると、国のために町の資源を提供してきた。銅山も、木材もそうです。国策によって町が発展したが、そのかわり資源も使い果たした。その結果が過疎だと思うのです」（原田四郎、1998：158）。

外来型開発により形成された地域の内発的発展の仕方は大別して2通りあると考えられる。1つは「外来型開発」の過程において主体性、自律性といった「内発力」が生まれ内発的発展へと向かうケース。もう1つは「外来型開発」の過程においては「内発力」が形成されず、国際情勢や産業構造の変化により外来型の産業が衰退し、それにともない地域が衰退していく中で生じる「危機感」あるいは「寂しさ」に促され主体性を発揮し、外来型開発への反省から内発的発展へと向かうケースである。ただしこの分類は二者択一ではなく地域により前者と後者の割合が決まる。

現在の下川町が内発的発展の展開過程にあるとすれば、下川町の内発的発展の源泉はどこにあり、その後いかなる展開を見せたのであろうか。以下ではまず、外来型開発の中で内発力形成について検証する。

3.1.3. 内発的発展の源泉

総面積の約9割を森林が占める下川町が、内発的発展を目指そうとするのであれば、最大の地域資源である森林を軸にまちづくりを行っていくのは言うてみれば当然のことである。そして、国有林地帯であるために地域の自律的な意志のもとでの資源利用が困難な下川町が、「内発的に」森林を中心としたまちづくりをしていくためには、国有林の払い下げによる森林取得が必要不可欠である。

下川町では、戦前に254haの森林を御料林等から購入するなど早期からの森林取得を行っていた。特筆すべきは1953年3月に国有林野整備臨時措置法（1951年6月、法律第247号）にもとづき、国有林から2団地、総面積1,213.2haの森林を8,815.5万円で購入したことである。このとき同時に払い下げを受けた市町村は上川管内に18町村あり、総面積は4,796.8ha、金額39,744万円だが、下川は面積も金額も桁違いに大きい（『下川町史』：895-896）。そして、この森林購入にともない本格的な町有林の管理、経営を行うため担当課を設置した。この時に町の林務担当職員として採用されたのが、1999年4月まで4期に渡り下川町長を務めた原田四郎氏である。

ここで問題となるのは森林購入の意図であるが、原田氏はこの意図について次のように述べている。

「当時、下川町は、財政再建団体でした。約三一五〇万円の赤字があつて、北海道ではじめての再建団体になったのです。～中略～そんな時に、町は八八〇〇万円もの大金を出して、約一二〇〇haの国有林を買うわけです。当然、これには理由がありました。山を経営するのではなく、山を買って、財産運用で儲けて、町の財政赤字を埋めるつもりだったのです」（144-145）。

「とにかく、山を買って、それを将来に向かってよくしよう、という気持ちはまったく

なかった。その証拠に、木を収穫すると、その後の造林計画を営林局に提出することになっていたが、町にはその金がない。計画書はつくるが、予算の実行を認めてくれない。造林なんか金に金をかけろ、と判を押してくれないのです。事情は分かるけど、担当者としては、本当に情けなかった。そのころ、役場の庁舎を建てることになったが、金がない。そこで、古くから持っていた町の山を売ってしまった。ひどい話でした」(145-146)。

このように、外来型開発の中にあっても長期的展望に立ったうえで、自律的に地域の森林資源を活用し、森林、林業を軸としたまちづくりを行っていかうという、内発的発展を目指して行った森林購入ではなかった。当時、町役場において森林は財源として認識されており、伐採と植林を繰り返すことにより持続的に利用できる資源としての経営は考えられていなかった。

ところが原田氏は、「山仕事を担当していたら、いつとはなしに、役場の職員となってしまった」(144)という人物で、1954年の台風12号(洞爺丸台風)による風倒被害跡地の人工造林に際しては、「従業員と山の飯場で寝起きをともにし」、「愛林施業を合い言葉に、潔癖造林と名付けた丁寧な施業に務め」(22)るなど、その後「伐採と植林を繰り返せる循環型システム(原田システム)」(保母武彦、1996:170)として紹介される森林経営に早くから取り組んでいた。こうした地道な努力が下川町の内発的発展の源泉となったのである。

以上のように、町有林として森林を購入すること自体は単なる財源確保のためであり、内発的発展を目指して行ったものではなかった。しかし、この森林購入により、自律的に利用し得る資源の確保がおこなわれ、また、これを契機にその後のまちづくりのリーダーとなる原田氏が町職員として採用されたことが、その後の下川町における内発的発展の布石となった。そして、原田氏が森林に積極的に関わっていくことにより内発的発展の基盤が築かれていく。

何も無いところから内発的な発展は芽生えない。拠り所となる、核となる何か(資源、歴史、文化など)が必要である。歴史が浅く、独自の文化の蓄積のない下川町の核となったのは森林資源であった。しかし、資源だけでは内発的発展は展開されない。そこにその資源の可能性を生かそうとする人間が関わってはじめて内発的発展は胎動を始めるのである。

3.2. 内発的発展と外来型開発の併存

下川町は、外来型開発により手に余る発展をしたために「雪崩のような」過疎化に見舞われたが、その中であって①自律的に利用し得る資源の確保がおこなわれ、②その資源の可能性を生かそうとする人間が登場し、内発的発展が胎動を始めた。

本節では、外来型開発、「雪崩のような」過疎化との関係の中で下川町の内発的発展がたどった軌跡を明らかにする。

3.2.1. 脈打つ内発的発展の底流：静から動へ

下川町では、原田氏が1953年に下川町職員として採用されて以来、一貫して「伐採と植林を繰り返せる循環型システム（原田システム）」に基づいた町有林経営に取り組むと同時に、その町有林の事業を森林組合に全面委託し、主に森林作業に関わる林業構造改善事業を導入することにより森林組合を育成・強化してきた（神沼公三郎ら、1996：162-169）。

この背景には当然のことながら、「雪崩のような」過疎化の中で地域に安定した雇用の場を確保するという意図があった。1971年から1981年まで森林組合に参事として出向していた原田氏は当時を振り返り次のように述べている。

「一般民有林は、個人の山なので景気に左右され、非常に不安定なところがあるので、森林組合の事業としては当てにしづらい。その点、町有林は景気に左右されることなく、年に四〇haなら四〇haの仕事を決まてすることができる。それを核として雇用が回せるとの思いから、私はそれを選んでやった。国有林の造林まで手がけた」（126）。

このように、町有林において伐採と植林を繰り返すことのできる循環型の森林経営を行うことで、安定した雇用の場を確保するという原田システムは、1953年の森林購入をその源泉として、急激な過疎化の進行の中にあつて脈々と内発的発展の底流を形づくっていた。

そうしたいわば「静」の流れに転機が訪れた。1981年10月下旬、下川地方は台風なみに発達した低気圧がもたらす強風と湿雪に襲われ、町有林は496ha、被害総額にして3億4,948万円の被害を受けたのである（神沼公三郎ら、1996：166）。「商品価値がないからといって、腐らせてしまう気持ちにはどうていねなかった。せつかくここまで育ててきたのである。何かの役に立てた」（原田四郎、1998：38）い、しかし、地域の工場と競合する事業は行えない、そうした葛藤の中から生まれたアイディアがカラマツ木炭事業であった。そこから薫煙材、土壌改良材などの開発への展開が見られ、内発的発展論の産業発展原則に適合的な資源の複合活用システムの創造へと結びつく。また、1992年には集成材加工施設の本格操業を開始するなど、カラマツ木炭関連事業着手前の1980年には2億8,917万円であった事業総収益を1996年には8億7,481万円へと引き上げている¹⁾。

以上を整理すると、次の3つの段階に分けられる。（1）伐採と植林を繰り返し行う「静」の事業を通じて徐々に成長した森林組合が、（2）町有カラマツ林の湿雪災害というアクシデントを契機に、（3）間伐材を加工・販売する「動」の事業に着手することで飛躍的に経営を発展させた。ここで特に指摘しておきたいのは、（2）の段階においてアクシデントを「契機」とし得たのは、被害を受けたのが「町有林」であり、かつ、その町有林に対して森林資源としての可能性を引き出そうと関わってきた原田氏をはじめとする人々の情熱があったからこそである。ここでは詳しく述べなかったが、カラマツ木炭誕生、そしてカラマツ木炭製品の市場開拓から、さらなる事業拡大に至るまでの関係者の努力は並大抵のものではない（原田四郎、1998：35-62）。

1953 年の森林購入をその源泉とし、急激な過疎化の進行の中にあつて脈々と内発的發展の底流を形づくっていた下川町の取り組みは、一つのアクシデントを契機として一気にその流れを加速させ、広げていったのである。こうした一連の内発的發展の展開過程は、先に指摘した「外来型開発により形成された地域の内発的發展の 2 つの仕方」の前者、すなわち「外来型開発」の過程において主体性・自律性といった「内発力」が育まれ、内発的發展へと向かったケースと言えよう。

次に、もう 1 つのケースー国際情勢や産業構造の変化により外来型の産業が衰退し、それにともない地域が衰退していく中で生じる「危機感」あるいは「寂しさ」に促され主体性を発揮し、外来型開発への反省から内発的發展へと向かうケースーについて検証する。

3.2.2. 危機感、寂しさからの内発的發展

下川鉱山の休山が目前に迫りつつあった 1981 年、人口減少が著しい中で住民誰もが町の将来に不安を抱き、まさに今一つの集落が消えようとしている寂しさを感じていた。町議会ではこうした地域の沈滞ムードを何とか払拭しなければと打開策を求め、「失敗してもいいから何かをやらなければ」（『下川町史』3：498）という意見が支配的になっていた。とにかく、下川町を話題にして、下川町に人々が注目し、人々が町を訪れるようにしなければならぬという発想から、生まれたのが「ふるさと運動」と称される一連の取り組みである。

下川を「ビルの谷間で生活する都会人に開放するとともに、特産物の発送やふるさと便の発行などによって、ふるさと志向の人達との親睦と交流を図り、都会の人の第二のふるさと、心のふるさとを我が町として定着させ、我が町も全国からのそれらの人々から新しいまちづくりのアイデアを求めながら」（『下川町史』3：498-499）地域づくりを推進すべく 1981 年にスタートした。

事業内容は以下の通りである。

- ①ふるさと会員募集：都市住民に年間 1 万円の会費で呼び掛け、入会者には下川産の農産物等の特産品を会費相当分送り、「ふるさと下川を訪れたときは、宿泊割引や公共施設を開放するなどの特典のある特別町民に認定する。1981 年 6 月 1 日より実施（2000 年度は募集中止）。
- ②子牛の親会員募集：子牛の成長と育成に寄与するため、費用負担者から 1 口 20 万円の負担金を 3 年間町が預かり、酪農家が飼養管理するホルスタインの子牛の名付け親になる制度。会員には毎年度、その 10%の範囲内（2 万円）で町の特産品等を送付し、酪農家との交流をはかり、3 年後には 20 万円全額を返還する。1982 年 4 月 1 日より実施（1995 年度をもって募集中止）。
- ③ふるさと 2000 年の森会員募集：成林途上のカラマツ等の人工林を対象に、緑のふるさとを求める都市住民と下川町が半分ずつ出し合って森林の共同経営を行い、伐採時にその収益を分け合うもの。1982、1984 年度に実施。

④万里の長城石積み：まちづくりの意識の高揚と町民の和のシンボル、手作り観光資源
日本一を目標にした人力による石積み。全国各地から訪れた都市住民も参加し、希望者は石に名前を刻み込むことができる。2000メートル目標（西暦2000年到達予定）。
1986年8月より実施。

⑤アイスクャンドル・フェスティバル：1986年、まちづくりグループ「コロンブスの卵」
が考案した「アイスクャンドル」が町民に好評を博し、翌年の大晦日にはTVで紹介
され話題を呼び、1988年2月からはそれまで行われていた冬まつりを「アイスクャン
ドル・フェスティバル」として開催するようになったもの。

大別するならば、①・②・③は都市住民との人間的な交流を目指し、同時に地場産業振
興を行っていかうとするもの、④・⑤は住民自らが楽しんで行うことにより地域に活気
を取り戻し、それがまた都市住民を引きつけ交流が生まれるとするもの、というように位置
づけられるであろう。いずれの取り組みも地域資源・地域の特性を生かし、一方では外へ、
一方では内へ働きかけることにより、多様な取り組みとなっている。

ここで特に注目したいのは、都市を消費地としてとらえ、全国市場を対象とした経済的
な利益誘導をはかることを第一義とするのではなく、都市に住む「都会人」と地域住民と
の人間関係を育むことを重視している点である。モノ・カネで結ばれた関係ではなく、
心で結ばれた関係を目指していると言い換えることができる。そうして結ばれた関係の中
で相互に足りないものを補っていく関係を築こうとしている点で、この事業コンセプトに
見え隠れする人間像・人間関係像は優れて内発的発展論に適合的である。後述するように、
都市住民が数多く移住し「新住民」が増加する背景には、人間関係を育むことを目指
して都市と接してきた下川町の歴史が作用していると思われる。

この「ふるさと運動」は「外来型開発により形成された地域の内発的発展の2つの仕方」
の后者、すなわち、国際情勢や産業構造の変化により外来型の産業が衰退し、それにと
もない地域が衰退していく中で生じる「危機感」あるいは「寂しさ」に促され主体性を発揮
し、外来型開発への反省から内発的発展へと向かうケースに、ほぼ当てはまる。

また、アイスクャンドルを考案したまちづくりグループ「コロンブスの卵」が誕生した
のも「ふるさと運動」と同じく「まちが無くなるのではないか」（コロンブスの卵、1997：
1）という危機感あるいは寂しさに促されてのものであった。「コロンブスの卵」は、下川
鉱山の休山を翌年に控えた1982年に、「町を一つの商品と考え、アイディアで下川を全国
へ売り込み、地域イメージを高めよう」（1）という趣旨のもと、当初5名でスタートし、
冬の下川町を訪れた人に「寒地体験認定証」の発行を行ったり、観光農園「らくがき南瓜」
の開園を行うなど独自の活動を展開し、1986年には「アイスクャンドル」を誕生させ「ア
イディアで下川を全国へ売り込み、地域イメージを高めよう」との試みを実現させた。

JR名寄本線が廃止となった1989年には、「下川商工経友会」と「北の星座共和国」建
国推進事務局が相次いで設立されている。「下川商工経友会」は、下川町商工会青年部を40
歳で定年退部したもので組織され55歳で定年退会とし、まちおこしの推進・商工会イベン

トへの参加・会員相互の親睦・自己研鑽を目的としている。具体的には、ふるさとまつりやアイスクャンドル・フェスティバルといった地域全体での取り組みに参加したり、独自にビアガーデンやパークゴルフ大会などを主催している。「北の星座共和国」建国推進事務局は、広域的な視野の中で北・北海道に位置する市町村の枠を越えてトータルイメージづくりを目指す取り組みで、北・北海道地域内の約 50 の市町村で活動するまちおこしメンバーからなり、事務局長および副事務局長が下川町民である。活動内容は、(1) 北・北海道地域内での写真コンテストの開催、(2) 北・北海道地域内におけるグルメパスポートの発行、(3) 定住・移民マニュアルブックの発行、(4) 「北の星座共和国」遊星人クラブ（ファンクラブ）の運営、(5) 「北の星座共和国」電子新聞の発信、(6) 「北の星座共和国」ホームページの製作、(7) 北・北海道地域内の JR 一日散歩フリー切符の企画、(8) 全国地域づくり団体北海道連絡協議会運営協力、(9) 北・北海道地域内におけるシンポジウムの開催、と多岐に渡っている。

皮肉にも、「雪崩のような」過疎化により地域の人口・経済力等が衰退したことが、危機感あるいは寂しさを生み、行政や住民が主体性を発揮する契機となったのである。

ただし、外来型開発への反省からの内発的发展という側面が欠けている。これは下川町の内発的发展を主導している原田氏の発想がもともと内発的发展論に適合的な部分が多く、歴史の反省からというよりは、そうしたもともとの発想に基づいてまちづくりを行った結果が偶然にも内発的发展であったためである。また、住民が主体となったまちづくりも、かつて賑やかだった頃へのノスタルジーに促されている感は否めない。今、下川町に望まれるのは、従来の发展方式を理解し、下川町の取り組みにおける内発的发展論に適合的な部分と非適合的な部分とを認識することにより、従来の发展方式への揺りもどしを避け総合的な内発的发展を目指すことである。

それゆえ、次に下川町における外来型開発の現状を明らかにする。

3.2.3. 外来型開発の自律的導入

かつて下川町を急激な勢いで成長させ人口 15, 555 人にまで導きながら、その後「雪崩のような」過疎化へと向かっていく下川町に手を差し伸べるができなかった外来型開発は、従来とはいくぶん趣を変えて現在も下川町に存在している。

原田氏は過疎化以前の外来型開発による发展を次のように分析している。「下川の歴史を振り返ってみると、国のために町の資源を提供してきた。銅山も、木材もそうです。国策によって町が发展したが、そのかわり資源も使い果たした。その結果が過疎だと思うのです」(158)。こうした分析に基づき、補助金、公共事業で「国のお世話にはなるが、今度は、それを国のためではなく、自分たちの地域のためになるように使ってい」(158)る。他律的であった外来型開発を地域の自律的な意志のもとで利用しているのである。例えば、先に述べた森林組合の育成・強化にあつては、林業構造改善事業が積極的に導入され、それゆえに森林組合がカラマツ木炭関連事業に成功を収め、集成材加工業に着手することが

可能となった。サンルダム建設も国からのお仕着せではなく、下川町が推進している。ただし、現在では 1996 年 9 月に発足した「サンルダム建設を考える集い」実行委員会により、サンルダム建設を問い直す社会運動が行われており、「地域の自律的な意志」をどうとらえるかについて議論の分かれるところである。

また、外来型開発の典型とされる企業誘致にも積極的に取り組んでいる。日本マイザー㈱、国木林業チップ工場、スズキ㈱自動車試験場がそうである。「しかし、過疎からの脱却には、企業誘致にも限界があります。雇用の機会は、確かに増えるんです。しかし、本当の自立というものは得られない。企業といっても、地場の企業ではないわけですから、本当の意味で力がかからない」とし、あくまでも地域の特性を生かしたまちづくりを提唱している。

このように補助金・公共事業の導入、企業誘致といった外来型開発は、「いわば短期的な地域活性化にすぎない」とし、町職員として採用されて以来一貫して取り組んでいる循環型の森林経営や農業を軸に地域を発展させていこうという原田氏の考え方は、内発的發展に適合的である。ただ、急激な過疎化の中で地域を維持するために、原田氏のリーダーシップのもと行政を中心にまちづくりが行われてきたため、内発的發展の目指す、住民の自発的な参加によるまちづくりを実現していくためのエンパワメント支援の試みが欠けており、今後の課題としてあげられる。さらに、行政主導の地域づくりであったため、従来の枠組みを問い直しつつ地域の発展を実践していく、社会運動としての内発的發展が育っていない。

そうした状況に新たな展開をもたらしたのが「新住民」である。

3.3「新住民」の登場

下川町では近年「新住民」が増加している。目立つようになったのは、下川町森林組合が林業専門雑誌に「山好き人間集まれ」という求人広告を掲載した 1992 年以降である。1994 年には名寄新聞紙上で森林組合の「新住民」・「U ターン者」を扱った「下川町森林組合の新人達」が 17 回にわたり連載され、その後も各種マスコミによって報じられている。そうしたマスコミの情報や筆者の下川町での聞き込みなどをもとに、その存在が確認できた「新住民」は 26 世帯 56 名である（巻末に「下川町の『新住民』たち」として詳しく 26 世帯のデータをまとめてある）。

3.3.1. 職種の多様性

「新住民」達の職業をみると、画家・音楽家兼レストラン経営者、新規就農者、森林組合職員、漫画家、酪農ヘルパー、フリーライター、エミュー（ダチョウよりひとまわり小さい走鳥類）によるベンチャー企業家、翻訳家、大工など、多様といってよい。

この職種の多様性という点について、保母は次のように述べている。

「現在は高学歴社会になっている。農山村の出身者も、大学・短大や専門学校に進学するようになり、専門的・技術的職業への就職欲求が強まっている。行政の報告書において、『若者に適した就業の機会』という言葉がしばしば使われるが、それは、手を汚さないサービス産業と同義ではない。それは、むしろ現代の若者の働きがい、労働の喜びと関係しており、自由な発想で創造的な営みができる仕事と考えた方がよい。また、専門的・技術的職業と一言でいっても、その職種は多方面に及んでいる。したがって、この問題に対する回答は、各人の希望にあった職業を選択することのできる幅の広さと機会の多さが決め手となる。従来の農山村では、単純労働が多く、多様な職種を提供できる状況になかった。この点の改善、改革、すなわち職種の多様化が産業政策の重要なポイントである。

下川町には、今、大学の卒業生や大学院の修了生までがUターン、Iターンしている。それだけの条件がつくられたということである」(172)。

つまり、近年、下川町において「新住民」・「Uターン者」が増加しているのは、「単純労働が多く、多様な職種を提供できなかった」状況が産業政策により改善・改革され、それが一つの要因として大きく作用した、との論旨である。確かに、循環型の町有林経営や、それと連動した木炭関連事業・集成材加工事業に代表されるような、各種の取り組みにより雇用の場が確保され、森林組合等への就業にともなった移住が増加したのは事実である。例えば、下川町森林組合で働く八重樫範明氏は、大学院で金属加工を専攻し、移住前も企業の金属加工研究部門に勤務していた人物であるが、ある日マスコミで「エムウエーブ」という世界初の木造つり屋根構造で建築された建物を目にし、素材としての木材の可能性に惹かれるようになり、木を扱う仕事への転職を考えていたところ、小学校4年生まで過ごし、当時既に木炭関連事業・集成材加工事業を行っていた下川町が候補にあがり、妻とともに移住したのである。

しかし、この例に代表されるような移住が増加したことを見て、「大学院の修了生までがUターン、Iターンしている。それだけの条件がつくられたということである」、つまり、「単純労働が多く、多様な職種を提供できなかった」点が改善・改革され、「自由な発想で創造的な営みができる仕事」が確保された、と分析するのは早計である。保母の著書『内発的発展論と日本の農山村』においては、下川町における「再移住」の事実が明らかにされていないため、下川町の内実には迫った分析がなされていない。再移住とはいったん移住した「新住民」・「Uターン者」が定着を見ず、町外へ移住することである。

表3-1、2は下川町森林組合における「新住民」・「Uターン者」の退職状況である。退職した「新住民」・「Uターン者」達のほぼ全員が再移住している。特筆すべきは、森林管理部門での退職、再移住率の高さである。特に「新住民」において顕著である。1997年以降の「新住民」達は、再移住するのかこのまま定住するのかが流動的な存在であるためここでは分析の外に置き、1996年以前の「新住民」の退職率をみると、8名中7名、87.5%という数字である。

表 3-1 下川町森林組合における「新住民」・「Ｕターン者」雇用、「再移住」状況（森林管理部門）

雇用年度	「新住民」・「Ｕターン者」別	「再移住」年	「再移住」後あるいは現在の状況
1992	「新住民」	—	加工課長
1993	「新住民」	1996	下川町で酪農ヘルパー→町外へ
	「新住民」	1996	音楽活動のため町外へ
	「新住民」	1994	札幌市の環境コンサルタント会社へ転職
	「Ｕターン者」	—	造林班オペレーター
	「Ｕターン者」	1995	神経症発病→土建業へ転職
1994	「新住民」	1995	営林署職員
	「新住民」	1995	北海道町職員（林業職）
1995	「新住民」	1996	青年海外協力隊員
1996	「新住民」	1997	横浜市、会社員
	「Ｕターン者」	—	造林班
1997	「新住民」	—	造林班
	「新住民」	—	造林班
	「新住民」	—	造林班
1998	「新住民」	—	造林班

「新住民」12(6)名、「Ｕターン者」3(1)名 * 括弧内は「再移住」人数

(注)1992 年に林業専門誌への求人情報掲載

資料: 下川町森林組合

表 3-2 下川町森林組合における「新住民」・「Ｕターン者」雇用、「再移住」状況（加工部門）

雇用年度	「新住民」・「Ｕターン者」別	「再移住」年	「再移住」後あるいは現在の状況
1993	「新住民」	—	木炭小径木工場
	「新住民」	1996	北海道当麻町、ガソリンスタンド従業員
	「Ｕターン者」	—	森林管理造材班
1994	「新住民」	—	集成材工場長
	「新住民」	—	木炭小径木工場
	「Ｕターン者」	1995	不明
1995	「Ｕターン者」	—	木炭小径木工場
1996	「新住民」	—	集成材工場
	「Ｕターン者」	—	集成材工場
1997	「新住民」	—	集成材工場

「新住民」6(1)名、「Ｕターン者」4(1)名 * 括弧内は「再移住」人数

(注)1992 年に林業専門誌への求人情報掲載

こうした「新住民」達に共通する特徴は、「大学や社会生活で森林、林業の知識、情報を勉強したり獲得してきた人達で、ありのままの『3K 産業』＝林業に自分自身を置くことから出発しよう」と²⁾した点である。彼らが勉強し、獲得してきた森林・林業の知識とは、地球環境や森林保全の意識の高まりとともに認識されるようになった生態系へ配慮した森林管理であり、ありのままの林業とは単調で地味な肉体労働であった。そして、現場での「体験といままで学んできたものをつき合わせながら、森林と林業に自分の人生の夢や生き方を見つけ出そうと」³⁾した結果、一人を除く「新住民」達は下川町森林組合を後にし、再移住していったのである。つまり、「単純労働が多く、多様な職種を提供できなかった」点

は改善・改革途上であり、「自由な発想で創造的な営みができる仕事」は依然として確保されていないのである。

ただし、この問題は下川町森林組合の抱える問題というよりは、林業基本法のもと木材生産に偏重している我が国の林業と、時代のキーワード＝「環境」を受けて森林に関わろうとする人々の目指す、多面的森林機能の発揮を目的とした林業とのギャップにより生じた、我が国の林業そのものに内在する問題である。

さらに、再移住を促す要因として指摘されるのが、移住以前の経験が新たな職場ではほとんど評価されないため「新住民」がアイデンティティーの危機に陥りかねないという点である。

そうした環境の中での孤立感を埋め、「新住民」の持つ多様なアイデンティティーを相互確認する場として、前述の一人残った「新住民」がゆるやかに組織したのが「森人類」という集まりである。月に1度集まってその回の担当者が自分の得意な分野について1時間程度報告し、その後ディスカッションという形式で行われている。「傷をなめ合うようなのではなく、あたらしいものを産み出せるような」⁴⁾という意図があり、実際に筆者も2度参加し、報告もさせていただいたが、報告の内容に留まらずその背景の社会事情などにも話がおよび、有意義な議論が展開されていると感じた。参加している「新住民」からは、「けっこうリフレッシュになっている」⁵⁾、「驚きました。環境だとか、これだけレベルの高い議論ができるとは」⁶⁾という感想を聞いた。

再移住現象は新規就農の場面でも見られ、2世帯が定着を見ず再移住している。また、再移住には至らなかったが、養鶏場の後継者候補として一家で移住したU氏は、もともと循環型の畑作農業を行いたかったこともあり、条件面で折り合わず、現在は下川町から自動車で片道およそ50分かかる士別市の印刷関係の職場に勤めながら、家付の農地を探している。現在のところ新規就農者として定着しているのは2名である。彼らは「自由な発想で創造的な営みができる仕事」としての農業を目指しているといっていよいが、それゆえに理想と現実との狭間に立たされている。

下川町の新規就農制度を利用して就農したD氏は、「利益を上げるために農薬を使い化学肥料を使い大地を汚染してというのは、これは許されるべき農業ではない」⁷⁾という信念

の持ち主である。D氏はこうした信念にもとづき従来型の農業を問い直すことを「はじめは訴えていた」⁸⁾が、「在住民」農家や下川町農業協同組合は、「受け入れて一緒に発展していこうという発想がな」⁹⁾く、ほぼ自力で自分の理想とする農業に挑んできたという。それゆえ、「自分のやっている農業に自身が出てきた」¹⁰⁾と語るようになるまでには相当な苦労を経験している。

下川町において「新住民」・「Uターン者」が増加している背景に、それまでの産業政策により雇用の方が確保されたことが大きく作用しているのは確かである。しかし、現代的な国民が望む「自由な発想で創造的な営みができる仕事」やそうした仕事が可能で職種の多様性は依然として実現されていない。また、「新住民」と「在住民」とのコミュニケーション・ギャップも存在する。そのため再移住が生じているのである。現状では、仕事内容の改善や職種の多様化が進んだため「新住民」が増加したというよりは、既存の社会的状況に対する疑問等から新たなライフスタイルの実践を目指し移住という行為を起こした「新住民」達の手により職種の多様性が開拓されつつあるという側面が強い。あるものは都市生活に疑問を持ち、あるものは農業のあり方に疑問を持ち、またあるものは森と人との関わり方に疑問を持ち...というように多種多様ではあるが、自らが身を置く社会のあり方に疑問を持った人々がその答えを探すべく、田舎であり、林業のまちであり、最北の農業地である、下川町というこれもまた多様な側面をもつ地域に移住した。そして、理想と現実とのギャップ・「在住民」とのコミュニケーション・ギャップと向き合いながら、下川町という地域の多様性に則して多様な職業を実践しているのである。

こうした彼らの中には移住という行為のみにとどまらず、移住して「新住民」化した後も、移住のきっかけとなった社会的状況を変革することを意図し、あるいは地域社会で暮らす中で新たに疑問をもった社会的状況を変革することを意図して、内発的な社会運動を展開している者もいる。

3.3.2. 内発的な社会運動

1992年の森林組合の求人広告を見て、森林組合への就業にともない移住した細田直志氏は、林野庁の森林インストラクターの資格を持ち、人と森との関わり合いを模索する人物である。それゆえ、補助金に依存する形で成り立っている現場の農山村で行われている林業と都市住民の意識とのギャップを痛感するようになり、そうした状況を「在住民」との協力により変革すべく、次章で詳しく述べる森林・林業体験ツアー「フォレスト・コミュニケーション・イン・しもかわ」（以下「フォレ・コミ」）実行委員会の中心となり、積極的な活動を展開する。この取り組みは単なるイベントではなく、後述する観点から社会運動としての性格を備えている。

下川町の内発的発展に欠けていた社会運動としての内発的発展が、それまでの内発的発展の底流を一気に加速させ広げる役割を担った森林組合への「新住民」第一号、細田により担われることになるのは、単なる偶然ではない。下川町の内発的発展の文脈からすれば

むしろ必然である。

下川町において社会運動として最もわかりやすい形で行われているのは「サンルダム建設を考える集い」実行委員会の活動であるが、この社会運動にも「新住民」が深く関わっている。1992 年に下川町に移住した新住民、漫画家のはた万次郎こと畑直彦氏¹⁰⁾がその代表人物である。「観光の面で将来発展する可能性がないだろうと見込」(はた万次郎、1995 : 20) 下川町へ移住した畑氏は、町内の公共事業に対して敏感であり、自身の作品の中でも折りに触れ取り上げている。また、作品中で扱うだけでなく、「サンルダム建設を考える集い」実行委員会の中心メンバーとして町長との現地視察に同行するなど、運動を実際に担っている。

「サンルダム建設を考える集い」実行委員会の中心メンバーであり、「下川自然を考える会」においても中心となって活動している宮田修氏は、北海道富良野市生まれで高校卒業後神戸市にある医療系短期大学で 2 年間学び、下川町立病院へ就職という経歴の持ち主で、本論文においては「新住民」として分類していないが、「生まれ育った富良野の田舎の目と、それからちょっとだけ神戸とか大阪の友達の考えみたいなのが少しずつ宿ってる目と」¹¹⁾ の「2 つの目でものを見れるようになった」¹²⁾ と語り、「考えてみたら俺も他から来てんだよな。で、話が合うし、いろんなことをお互いに話したり、手伝ったり手伝われたり」¹³⁾ というように「新住民」との関連が深い。ただ、下川町への移住したのが 1971 年で今回「新住民」として分類した人々とは移住時期に開きがあり、参与観察の結果、地域においてはほぼ「在住民」として認識されてると判断したため、本論文における「新住民」からは外した。しかし、地域外で生まれ育ち、都市生活を経験しているという点ではまさに「新住民」であり、そうした人物により社会運動が担われているのは特筆すべき点である。

以上簡単に紹介したように、「新住民」もしくは「新住民」にごく近い住民により下川町の置かれた社会的状況を変革することを意図した活動が行われている。次章では特に「フォレ・コミ」に焦点を当て叙述するが、その前に細田氏がそうした内発的な社会運動を展開していくことを可能にした組織、下川町森林組合が「新住民」受け入れを行うまでの背景、そして受け入れ後のさらなる展開について述べる。

3.4. 下川町森林組合の行方

既に述べたように、町をあげての一貫した育成・強化策により、町有林事業を基盤として木炭関連加工事業や集成材加工事業を発展させ、経営規模を拡大した下川町森林組合において、「外に出るのがおっくうじゃなかった」¹⁴⁾、「自分にはないものが外にある。人に会うことによって使わせてもらえる」¹⁵⁾ というパーソナリティを発揮し、頭角を現したのが現森林組合長の山下邦宏氏である。彼が中心となり森林組合は 1992 年に「新住民」受け入れを開始する。

きっかけは林業専門雑誌『現代林業』の編集者からの求人情報掲載の誘いであった。求

人情報を掲載したぐらいで僻地の過疎山村に都会から人が来るわけがない、との考えから一度は断るが、熱心な誘いもあってどうせダメだろうという気持ちで掲載に踏み切ったところ、照会者（移住希望者）数 9 名、その中から 7 名を採用という思いもかけなかった結果に結びついたのである。このとき受け入れた「新住民」第一号が細田氏であった。原田氏から引き継がれる森林資源への情熱と、山下氏個人のパーソナリティーに強くひかれた細田氏は、次第に地域と深く関わるようになり、山下氏との対話から徐々に「フォレ・コミ」の基礎となる「都市住民と林業現場との相互理解の必要性」を痛感するようになる。

森林組合はその後も「新住民」・「U ターン者」受け入れを継続して行いながら、1996 年には「フォレ・コミ」を町・商工会との協同で実現、3 世帯 7 名を受け入れた。「フォレ・コミ」は続く 1997 年、1998 年と実施され着実な歩みを見せている。

そして、「フォレ・コミ」で培った経験と人間関係、組織間の協力体制をベースに発足した「下川産業クラスター研究会」においても中心的な役割を果たすとともに、地元木材加工業者との協業化を目指すなど、森林組合はまさに下川町の内発的発展の核となる組織といってよい。町による育成・強化を経て成長した森林組合であったが、現在では森林組合の自己展開に対して町が補助にあたるという主従の逆転現象が生じている。

ただし、事業内容が総合森林業へと展開を見せつつある今日、地域産業の主体としての森林組合の限界性が浮上しつつあり、第 3 セクター化を含めた地域協業化、「地域商社化」を模索中である。「下川産業クラスター研究会」での中心となる課題の一つである。

3.5. 下川町の内発的発展の現局面

下川町は外来型開発により発展したが、1953 年の森林購入をその源泉として、原田氏が中心となり町有林において伐採と植林を繰り返すことのできる循環型の森林経営を行うことで、安定した雇用を場を確保するという原田システムの確立を目指し、急激な過疎化の進行の中にあって脈々と内発的発展の底流を形づくっていた。

それゆえ、外来型開発ゆえの「雪崩のような」過疎化に見舞われながらも、町有カラマツ林の湿雪被害を契機として、町による育成・強化策により力をつけた森林組合が木炭関連事業を成功させ、その後は地域の内発的発展の核となる組織として一人歩きをはじめた。

また、その過疎を契機として地域の特性を生かした「ふるさと運動」と、延命措置・応急処置としての公共事業、企業誘致の自律的導入とを組み合わせ地域を保持・育成してきたという点で評価できる。オリジナリティーの高い取り組みも多い。地域住民による主体的な活動も生まれた。

しかし、やはり良くも悪くも行政主導型発展であり、住民参加による内発的発展は充分に取り込まれてこなかった。今後の課題である。

ところが、地域の核となるまでに成長した森林組合の山下氏が中心となり行った「新住民」受け入れを契機に、その「新住民」・細田を中心として「U ターン者」らとの協力によ

り従来の枠組みの変革を迫る社会運動としての側面が下川町の内発的発展にもたらされはじめている。また、行政主導の公共事業に対して「サンルダム建設を考える集い」実行委員会のように住民から声を上げる異議申し立て型の社会運動も生まれている。

下川町の内発的発展の現局面とは、行政主導の産業振興としての内発的発展と「新住民」登場を契機とした住民主導の社会運動としての内発的発展とが併存し、この両者が結びつくなれば総合的な内発的発展への道が開かれるという過渡期の段階である。

注

- 1) 下川町森林組合、1997、『第46回通常総会議案』下川町森林組合：14。
- 2) 『名寄新聞』1993.12.17での細田直志氏のコメント。
- 3) 前掲2)。
- 4) 1998年8月18日、富岡達彦氏へのインタビュー。
- 5) 前掲4)。
- 6) 1998年8月18日、石崎黄太氏へのインタビュー。
- 7) 1998年10月28日、D氏へのインタビュー。
- 8) 前掲7)。
- 9) 前掲7)。
- 10) 前掲7)。
- 11) 1998年8月31日、宮田修氏へのインタビュー。
- 12) 前掲11)。
- 13) 前掲11)。
- 14) 1998年10月23日、山下邦宏氏へのインタビュー。
- 15) 前掲14)。

4. 下川町における内発的発展の新局面と「新住民」

本研究では、外部資本や公共事業、補助金に大きく依存した経済構造の直中で暮らす農山村地域の「在住民」が、自らの生活の枠組みを問い直し社会運動としての内発的発展を目指すのは困難であるとの立場から「新住民」に着目している。そして本章ではいよいよ、既存の社会的状況に対する疑問から移住という行為を起こした「新住民」がいかにして地域に「内発的な社会運動」を引き起こすのか、その中で果たした役割は何か、が明らかにされる。分析にあたっては特に「意識、社会構造の変化の分析とともに、複数の個人の自己変革の過程を丹念に辿り、社会変化と個人史との結節点を明らかにすること」を試みたい。

4.1.森林・林業体験ツアー「フォレスト・コミュニケーション・イン・しもかわ」

1996年10月4日から6日までの2泊3日間、北海道上川郡下川町において森林・林業体験ツアー「フォレスト・コミュニケーション・イン・しもかわ」（以下「フォレ・コミ」）が下川町・下川町商工会・下川町森林組合の3者から成る「フォレ・コミ」実行委員会（以下実行委員会）により実施された。除伐・枝打ち、炭焼き、森林ウォークなど森林・林業体験を前面に押し出したツアーメニューに対し、東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡などの大都市から数多くの問い合わせがあり、当初の定員枠25名を拡大し30名が参加。うち3世帯7名が移住しており、林業関係者をはじめとして多様な層からの注目を浴びることとなった。その後も、実施内容、運営形態などに修正を加えつつ「Ver.Ⅱ」、「Ver.Ⅲ」と現在まで3年連続で催されている。

一見ただけでは内発的な社会運動の事例としては不相応と見られる「フォレ・コミ」を、本節において取り上げる理由は以下の3点である。

まず第一に、既存の農山村地域の取り組みに多く見られる、地域の活性化を目的とした事業あるいはイベントとは一線を画すコンセプトの存在である。「林業地の抱えている課題を都市と山村が共有し、その解決へ向けて協力関係を形成するための一助とする」ことをメイン・コンセプトに据え、従来の枠組み、すなわち補助金によって成り立つ林業、にもかかわらず都市住民の意見が取り入れられない林業を変革していくことを意図した取り組みであり、社会運動としての性格を備えている。

第二に、「フォレ・コミ」の実際の運営にあたった実行委員会の中心メンバー数名によるボランティアな組織の存在である。イベント遂行のための事業体により行われた活動ではなく、異なる視点からではあるが自らのおかれた社会的状況に疑問をもつ「新住民」・「在住民」・「Uターン者」の協同のもと行われており、この点と第一点とにより「フォレ・コミ」を内発的な社会運動としてみなすこととした。

第三に、「フォレ・コミ」実行委員会における「新住民」の存在である。この取り組みにおいては「新住民」が構想段階から深く関わっており、地域の取り組みに「新住民」が果たす役割を明らかにするのに適している。

以下では、この内発的な社会運動「フォレ・コミ」がなぜこの時期に生まれ、成功したのかを明らかにするとともに、仕事後のボランティアな活動で「フォレ・コミ」をゼロから実現・成功させた実行委員会の中心人物たちについて、「新住民」・細田氏を軸にその人物像を描く。そして「フォレ・コミ」において「新住民」が果たした役割を明らかにする。

4.1.1. 契機

「フォレ・コミ」の直接的な契機となったのは、当時の下川町森林組合専務理事（現代

表理事組合長) 山下邦宏氏が、北海道の「農山漁村地域定住・移住促進検討会議」(以下「移住会議」) のメンバーで、その会議を通じて民間の移住支援団体「私設北海道開拓使の会」(以下「開拓使の会」) の事務局を務める人物や㈱リクルートの社員と知り合ったことである。「移住会議」とは名称からも推察されるように、北海道の農山漁村地域の定住・移住の促進について道内の識者が集まり議論する場である。ここで重要なのは、この出会いの契機を逃すことなく捕らえ、実行に移すことのできた当時の下川町の状況である。

既に述べたように、下川町森林組合では 1992 年より都市からの「新住民」・「U ターン者」受け入れを開始し、森林組合における「新住民」第一号が細田氏であった。

ここで細田氏の略歴を紹介する。1955 年大阪生まれ。移住前は東京都日野市で郵便局に勤めていた。幼少の頃、裏山で遊んだ体験を原風景として抱いており、森と人との関わりに興味を持つ。1991 年に林野庁の森林インストラクター制度の資格を修得したのが転機となり移住を決意。移住先を探していたところ、1992 年の下川町森林組合の求人広告を目にし、森林組合への就職にともない移住となった。移住の世話人であり、職場での上司でもあったのが山下氏である。

細田氏は、同じく「新住民」として森林組合で働いた人々が理想と現実とのギャップから森林組合を後にするのを見送ってきた。この場合の理想とは、地球環境や森林保全の意識の高まりとともに認識されるようになった生態系へ配慮した森林管理であり、現実とは単調で地味な肉体労働である。こうした背景があり、ライフヒストリーからうかがえるように、もともと森と人との関わりに興味を持つ細田氏は、補助金があつて成り立つ林業、税金が投入されているのにも関わらず現場の林業に都市住民の意見が取り入れられない現状、依然として生産性重視で生態系への配慮に欠ける作業形態、といった林業をめぐる状況に日増しに疑問を感じるようになり、こうした状況を変えていかなくてはと思っていた。しかし、そうした意見は現場の林業地では「よそ者」の意見として排除されがちである。

ところが、「新住民」として自らが地域の一員として現場を体験し、定着したがゆえに細田氏の意見は少しずつ説得力を持つようになる。さらに上司の山下氏が「他人の可能性を認める」¹⁾ 姿勢、「たとえ意見が違って、しかも感情の虜になっても理解することを拒まない姿勢」²⁾ というパーソナリティの持ち主だったため、細田氏の意見は排除されることなく、「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話」が生まれた(以下では、このような「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話」を簡単のため「対話」として表記する)。そして、これからは補助金によって成り立っている現実の林業を重く受けとめ、地域のことだけでなく、都市住民との対話の中から新しい林業の形を模索していこうという認識を共有するに至る。こうした背景があつたからこそ、一つの出会いを契機としてとらえ「フォレ・コミ」へと展開していくことができたのである。

次に、出会いをもたらすことになった「移住会議」に山下氏が参加していた背景にあつたのは、下川町森林組合は北海道内の林業地における「新住民」受け入れのパイオニア的存在で、その推進人物が山下氏であったことと、「自分にはないものが外にある。それが人

に出会うことによってな、使わして貰える」³⁾という信念にもとづき地域外での活動を重視していたことの 2 点である。そして、農村体験や移住を視野に入れたものなど各種ツアーのノウハウを持つ「開拓使の会」の事務局員と㈱リクルートの社員も識者として参加していたため、山下氏との出会いが生まれた。

次に、この出会いを契機として捕らえ「下川で林業体験ツアーを」という発想、そして協力の依頼に結びつけることができたのは、前述したように細田氏との対話から山下氏が、これからは地域の森林資源を育成するだけではなく、広範な都市住民の林業への理解を得ていかなければならないとの認識に立っていたためである。また、山下氏自身の「自分に無いもの」を積極的に活用しようとする意識や、「新住民」を受け入れてきた実績からくる自信も作用したものと思われる。さらに決定的だったのが、森林組合における「新住民」第 1 号細田氏の存在であると考えられる。当時細田氏は約 2 年間の現場労働を経て事務労働へ移っており、組合の事業に携わるようになっていた。大都市から下川町へ移住し林業の現場を経験している細田氏が、「下川で林業体験ツアーを」開催する場合に力を発揮できる状態にあったことは、下川町において「フォレ・コミ」がこの時期に実施された決定的な要因の 1 つである。

以上を整理すると、①森林組合における「新住民」受け入れの実績、②山下氏の地域外での活動に対する積極性、③都市住民に対する林業の現場からの情報発信の必要性の認識、④先駆的「新住民」・細田氏の存在、という 4 点により下川町が「フォレ・コミ」という内発的なまちづくり運動の契機をこの時期に捕らえることが可能となった。

次に、こうして手にした契機をいかにして具体的・現実的なまちづくり運動へと展開していったかについて明らかにする。

4.1.2. 「フォレ・コミ」実行委員会を構成する組織と人

「フォレ・コミ」の契機を具体的・現実的なまちづくり運動へと展開していったのは、下川町・下川町商工会・下川町森林組合の 3 者により組織された「フォレ・コミ」実行委員会（13 名）の中心メンバーであった。ここではまず「フォレ・コミ」以前の各組織・人物の状況を明らかにすることで「フォレ・コミ」生々発展の源泉を示す。

下川町森林組合は、カラマツ木炭事業の成功以降、集成材加工事業への着手、積極的な「新住民」・「U ターン者」の受け入れなど常に地域内外で「目立ってい」⁴⁾た。そして「フォレ・コミ」の契機を捕らえたのも、その森林組合であった。それゆえ組合内で「加工事業以降森林組合は目立っている所以他の団体との協力でもって事を進めて行こう」⁵⁾というある種のバランス感覚が働き、他の組織との連携が模索されることとなった。

下川町は、既に述べたように歴史的に森林組合の強化・育成に力を注いでおり、「フォレ・コミ」以前より町と森林組合の関係は深かった。さらに、開発庁へ 2 年間出向、アメリカモンタナ州立大への半年間の自費留学（この留学期間中にホリスティック・リソース・マネジメントという内発的發展論に適合的な経営学を学ぶ）という経歴を持つ町職員

(現企画振興課課長補佐)が、当時林務課林産振興係長で森林組合と関わりがあった。

商工会では、Uターンして家業を継ぎ商工会青年部長を経験という同じ経歴をもつ3人がまちづくりに積極的であった。金子一志氏はアイスクャンドルの生みの親である、まちづくりグループ「コロンブスの卵」のメンバーとして、谷一之氏は北・北海道という広域的視野の中でトータルイメージづくりを目指している「北の星座共和国」建国推進事務局の事務局長(副事務局長は金子氏)として、それぞれ活動していた。田畑寿彦氏は商工会が関わる行事を中心に活動していた。そして、活動を通し地域外での活動が多くなるうちに、地元である下川での取り組みに再び目が向くようになっていた。「下川は？何を？」⁶⁾。

以上のような下川町のコンテキストの中に「林業体験ツアーを地域の協力のもとで」というセンテンスが投げかけられた。山下氏がその後の活動の中心となった上記のメンバーに声をかけ、細田氏を中心に企画が練られた。平行して予算補助を北海道庁、上川支庁、下川町に求め実現化がはかられる。そして、1996年5月25日、森林と人間との関わりを模索する「新住民」、地域発展の可能性の芽を探る行政職員、「下川は？何を？」と自らに問いかける商工会の「Uターン者」達、それぞれがそれぞれの「思い」を胸にミーティングに集い、実行に向けて動き出すことになる。

4.1.3. 当初の意見の食い違い

中心メンバーが初めて顔をそろえたミーティングには、森林組合から3人、町職員1人、商工会から3人、「開拓使の会」から1人、㈱リクルートから3人の計11名が参加した。森林組合が提示した案は、「地球サミット以降急速に高まってきた森林環境に関わる意識の高まりは、かつての自然志向による『田舎暮らし希望』とは質量的に異なり、林業関係への就業希望者は年毎に増加の傾向にあ」⁷⁾という社会背景認識から、以下の、4点を「体験ツアー」の目的としていた。①森林・林業に関心のある人々への正確な知見を得るための機会と場を提供する、②林業地の抱えている課題を都市と山村が共有し、その解決へ向けて協力関係を形成するための一助とする、③都市住民に就業への判断材料や田舎暮らしの現実的な事柄を体得してもらい、積極的な意見の相互交流を行う、④就業希望者と受け入れ側が相互理解を深め、就業者が確実に地域に定着することを援助する⁸⁾。こうしたコンセプトにもとづき、枝打ち、除伐、炭焼き、森林浴などの森林・林業体験を軸にツアー内容を企画していった。

このコンセプト、ツアーメニューに対し「もっと敷居の低いもの、森林の話は堅い」、「道レベルのことを森林組合がやるのは、リスクが大きい」、「商工観光的立場から見れば、堅いメニューだ、もう少し遊び心があつていい」⁹⁾という否定的な意見が出され、特に地域内では、協力関係を結ぼうとする森林組合と商工会との間で「体験ツアー」に対するイメージの食い違いが浮き彫りになった。森林組合は「森林・林業」を、商工会は「下川」をそれぞれ軸に考えていた。

細田氏が中心となって作成された案は、集客・経済効果といった具体的な結果に主眼を

置く、従来のイベント型の発想とは異なり、地域的な利害を越え森林・林業をどうしていくのかという普遍的な問いかけを、都市に向けて現場である農山村から発信していこうという長期的な展望に立つものであった。しかし、普遍的であるがゆえに地域＝下川にとっての実効性が見えにくい。

例えば環境運動では往々にして当該地域の常識的な価値観とは異なる、都会＝「よそ者」の価値観が持ち込まれ、『『よそ者』の自然観、環境観が、あまりにも普遍的な視点から行われ、その地域と文化に根ざした論理を含まない場合、その主張は普遍的であるがゆえに一般にはわかりやすいが、一方で、現実の地域社会にうまく即応しないこともある』（鬼頭秀一、1998：48）。細田氏の視点は当初「あまりにも普遍的な視点」、つまり地域にとっては実効性に乏しい視点として受けとめられたため、そうした視点からの提案に対して否定的なリアクションがあったのは自然なことであろう。

しかし、当初の見解の食い違いは対立へと向かわなかった。商工会のメンバーは自分たちの「商工観光的立場」を押し通すことせず、細田氏と山下氏との関係でもみられた「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話」がここでも生まれた。商工会のメンバーが自分たちの立場を押し通すことをしなかったのは、当時求めていた予算の補助が林業関係で、結局「森づくりふれあい事業」（町）・「地域振興奨励事業」（道・町）の助成が決定し、事業内容を森林・林業に引き寄せなければならなかったという消極的な面もあった。また、利害の対立する予算規模の大きな事業ではなかった点も指摘される。しかし、そうした消極的な理由では「対話」が生まれた説明にはならず、ましてや後述するような人間・信頼関係を育むことは困難であったろう。

先に、この「対話」が細田氏と山下氏との関係で生まれた背景として、「他人の可能性を認める」姿勢、「たとえ意見が違っていても、しかも感情の虜になっても理解することを拒まない姿勢」という山下氏のパーソナリティーを指摘した。しかし、「対話」はそうした個人の「特質」に負うものなのであろうか。また、細田氏が「対話」へと向かうのは「新住民」であるから当然のように描かれ、「対話」へと向かう姿勢は「新住民」一般の「性質」であるかのように述べられていた。

そこで次に、「対話」を可能とするのは何かについて考察するために、商工会のメンバー3人に共通する2つのキーワード、「Uターン者」そして「商工会青年部長」を手がかりに分析を行い、「対話」は個人の特質によるものなのか、「新住民」は一般的な性質として「対話」を可能とする姿勢を身につけているのか、という疑問に答えたい。

4.1.4. 「対話」はなぜ生まれたか

「Uターン者」である商工会のメンバー3人は、いずれも大学進学にともない人間関係が固定的になりがちな農山村地域をいったん離れ、見ず知らずの人間の柑禍＝都市での生活を経験した。さらに3者とも家業を継ぐため下川に戻ってから「商工会青年部長」を務め、各種のイベントや他地域の部長が集まる会議への参加を通して地域外の「刺激になる」¹⁰⁾

考え方を持つ人間との関わり合いが必然的に生じ、自分とは異なる考え方を持つ人間と触れ合う機会が保たれている。そうして異質な他者と継続的に触れ合ううちに「井の中の蛙になるのがこわい」¹¹⁾、「こんなん（それまでの自分の活動）で満足してちやダメ」¹²⁾というように「社会の多様性」の中での自分を認識し、異質な他者に積極的に触れ合うようになり、異質であるがゆえの刺激あるいは新しいアイデアを聞き出す手法として、また異質であるがゆえに生じる対立をさけるために「相手を理解しようとする姿勢」を身につけたと考えられる。

一方「在住民」はどうか。「町内だと知ったもの同士、軽い気持ちで話せる」¹³⁾がゆえに、町内から出ることなく「幼なじみ」の人間関係、つまり同質的な人間関係の中で暮らしているうちに相手を理解しようとする姿勢は薄れていき、「新住民」の意見に対しては「下川の人間でなくせに」¹⁴⁾、「Uターン者」の意見に対しては「一度出てったくせに」¹⁵⁾というように、「人間の多様性」への理解が不足しているため異質な他者の意見を寄せつけなくなる傾向がみられた。実行委員会の中心メンバーがそうした「在住民」により占められていたら、「フオレ・コミ」がここに述べるような形で実施されることはなかったであろう。

ところで、山下氏は下川生まれの下川育ちで純粋な「在住民」である。しかし、前述したように「他人の可能性を認める」姿勢、「たとえ意見が違っていて、しかも感情の虜になっても理解することを拒まない姿勢」の持ち主である。また、「表（町外）にでるのがおっくうではなかった」、「自分にないものが他にある。人に出会うことによって使わせてもらえる」¹⁶⁾という地域外の活動に対して積極的な姿勢の持ち主である。先に述べた「在住民」の性質とは明らかに異なり、むしろ「Uターン者」に近い性質である。

しかしこの性質は、「もともと前（外）へ前（外）へというのはなかった。追い込まれてはじめて」¹⁷⁾と山下氏が語るように天性の「特質」ではない。「追い込まれて」というのは町有カラマツ林の湿雪災害を契機とした木炭関連事業に取り組んだときのことを指している。「旭川や札幌へ出張のたびに炭を持ち、問屋筋を回ってみた」（原田、1998：46）り、「牽引車となって～中略～国立林産試験場をはじめとする研究機関をまわり、炭利用、炭加工の様々な技術を確認していった」（バイオ・リージョン編集部、1997：17）りするうちに、「表（町外）にでるのがおっくうではな」くなり、「自分にないものが他にある。人に出会うことによって使わせてもらえる」ことに気づき、後天的に「他人の可能性を認める」姿勢、「たとえ意見が違っていて、しかも感情の虜になっても理解することを拒まない姿勢」でもって異質な他者と触れ合うようになったのである。

以上を整理すると、「Uターン者」そして「在住民」の山下氏は、①「大学への進学にともない」、「商工会青年部長だから」、「追い込まれてはじめて」といった一定の強制力が働き、異質な他者とコミュニケーションすることを迫られ、②コミュニケーションしていくうちに「刺激を受け」、「自分に無いものが他にある」こと、「井の中の蛙」だったことに気づき、「人間の多様性」を認識し、③そうした多様性、異質な個人から自分や自分が属す

る社会・組織などにとって有益な刺激や新しい考えを引き出すために、「他人の可能性を認める」姿勢、「たとえ意見が違っていても、しかも感情の虜になっても理解することを拒まない姿勢」つまり、「相手を理解しようとする姿勢」を後天的に身につけたのである。

そしてこの「相手を理解しようとする姿勢」を身につけるまでの説明は、「新住民」にも当てはまる。①について言えば、「Uターン者」・「在住民」の場合は地域外に出る必要があるが、特に大都市出身の「新住民」の場合は、学校においてすら異質な他者ばかりで学年が上がる度に①の過程を踏んだことになる。それゆえ農山村地域に比べ①→②→③という段階を踏む確率が高くなり、農山村地域住民よりは「相手を理解しようとする姿勢」を身につけている「可能性が高い」のであって、一般的な「性質」ではない。「新住民」の細田氏も大都市での生活の中でこうした一連の過程を踏み、「相手を理解しようとする姿勢」を身につけていたため、「相手を理解しようとする姿勢」の持ち主同士が出会い、「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話」が生まれたのである。

つまり、それぞれ個別に自己変革を遂げ、「相手を理解しようとする姿勢」を後天的にそして社会的に身につけた個人が、「フォレ・コミ」誕生というまさに社会変化が起きつつある時に結びつき、「対話」が生まれたのである。そして「対話」から内発的な社会運動「フォレ・コミ」が実践に移される。

ところで、以上によりなぜ「対話」が生まれたかについては明らかになったが、「対話」とは内発的發展においてどのような意味を持っているのであろうか。以下では、内発的發展における「対話」の位置づけを行いたい。

4.1.5. 内発的發展における「対話」

ここではまず、「対話」から成功までの過程を示し、その後「対話」の位置づけを行う。

前述のように「相手を理解しようとする姿勢」を実行委員会の中心メンバーがそれぞれ個別に自己変革を遂げて備えていたため、当初の意見の食い違いは対立へと向かうのではなく、「対話」へと向かった。その後、仕事後のボランティアな集まりで「対話」を重ねるうちに、従来の枠組みの変革を目指す「林業地の抱えている課題を都市と山村が共有し、協力関係を形成する」というメイン・コンセプトはそのままに、地域全体での取り組みとして移住望者に対する地域体験という側面がやや強化され、実践的な取り組みに移った。仕事後のボランティアな活動が精力的に行われ、実行委員会中心メンバー全員が顔を揃えてからわずか4ヶ月強の日数で「フォレ・コミ」はゼロからの成功をおさめた。しかし、その過程にあっても「対話」は常に行われ、後述するような地域の将来に対する「ストーリー」を共有するようになる。

さて、内発的な社会運動「フォレ・コミ」において常に行われてきた「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話」とは内発的發展においてどのように位置づけられるのであろうか。

彼ら実行委員会の中心メンバー間にみられるように、ある組織の成員が「対話」を行う

ような段階になると、複数の考えからそのときどきの社会状況に応じたアイデア・コンセプトが生まれ、内発的発展の原動力となる。「フォレ・コミ」の場合は、森林・林業に興味を持つ都市住民を対象とした取り組みであったため細田氏の考えがほぼそのまま採用されたが、こうした集団においては「対話」を経ることで対象に応じて妥当な考えが選択される可能性が高い。あるいは対話の中から新しい考えが形成される。内発的発展の過程において「対話」は重要な役割を担っているのである。

鶴見は「内発的発展の過程には、創造のプロセスが不可避である」（1989：13）とし、創造性について次のような記述をしている。

「創造性にかんして、学際的に定義を蒐集した心理学者のフィリップ・ヴァーノンは、様々の定義の中に、二つの共通性があることを発見した。第一に、創造性とは、『複数の考えの新奇な複合または異常な結合』であり、第二に、『そのような結合が、社会的もしくは理論的価値をもつか、ないしは人々の感情に衝撃を与える』という点である」（1989：13）。

「創造の過程そのものが異質なものととの接触と結合なしには成立しない」（1989：206）。

実行委員会の中心メンバー間で行われた「対話」により形成されたコンセプトは、まさに「複数の考えの新奇な複合または異常な結合」と言え、「フォレ・コミ」は都市住民の共感を呼び、成功をおさめたことから、「そのような結合が、社会的もしくは理論的価値をもつか、ないしは人々の感情に衝撃を与え」たとも言える。つまり、「対話」を経て受け入れられたコンセプトは「創造性」の賜物であり、だからこそ「フォレ・コミ」は、「社会的もしくは理論的価値をもつか、ないしは人々の感情に衝撃を与え」、成功したのである。

以上から、「対話」は創造性発揮のための装置であり、「内発的発展の過程には、創造のプロセスが不可避である」ならば、内発的発展の過程には創造のプロセスを引き起こす「対話」が不可欠であると言えよう。

ところで、「フォレ・コミ」という内発的な社会運動において社会的状況を変革しようという「創造性」は「新住民」によりもたらされ、「在住民」・「Uターン者」により「対話」を通して受け入れられた感が強いが、「在住民」・「Uターン者」は社会的状況を変革しようという「創造性」を「もたらされ」、「対話」を通して「受け入れる」受動的な存在なのであろうか。

生来当該地域の中に身を置きながらも社会的状況の変革の必要性を内に感じている「在住民」や「Uターン者」が地域には少なからず存在する。しかし、彼らは程度の差こそあれ地縁・血縁の中で日々暮らしており、「しがらみ」・「やっかみ」の制約を受けざるをえず、当該地域の社会的状況の変革を意図するような発言・行動をするのは困難である。ところがそこに「新住民」がやってきて社会的状況を変革しようというコンセプトを唱えると、「しがらみ」・「やっかみ」の存在により表出することのできなかった、胸の奥底に

潜めていた社会変革の意志を表出する機会をそこに見だし、「新住民」との「対話」を通じてコンセプトに徐々にコミットしていく。「彼らの刺激を受けながら変わっていかねければ」（谷氏）と、より積極的にコミットする場合もある。

社会的状況を変革しようというコンセプトは都市から農山村へやってくる「新住民」によってのみ「もたらされる」ものではなく、地域に潜在的に備わっている場合もあり、「対話」を通して「受け入れる」のではなく、「コミットする」のである。そして、コミットされたコンセプトは「創造性」として「社会的もしくは理論的価値をもつか、ないしは人々の感情に衝撃を与える」のである。

新住民は地域に変革の意志を「もたらす」だけの存在ではなく、地域に内在する変革の意志＝創造性の萌芽を「引き出す」装置として、呼び水としても機能する存在なのである。ただし、「相手を理解しようという姿勢」を意識した「対話」を心掛けずに、自らの意見を一方的に主張するのみではたちまち「よそ者」の意見として退けられる。

4.1.6. 「フォレ・コミ」の果実

それでは、「対話」と仕事後のボランティアな活動を積み重ね、実行委員会中心メンバー全員が顔を揃えてからわずか 4 ヶ月強の日数でゼロからの成功をおさめた「フォレ・コミ」の成果をみていきたい。

現在までで参加者の中から 3 世帯 7 名が移住し、リピーターとして 5 名が再度個人的に下川町を訪れている。第三回の「フォレ・コミ」には 3 名のリピーターが参加した。こうした具体的な成果をおさめることにより、「林業地の抱えている課題を都市と山村が共有し、その解決へ向けて協力関係を形成するための一助とする」という当初はその実効性が疑問視されていたコンセプトの有効性が実証された。

しかし、こうした成果は「氷山の一角」に過ぎない。「フォレ・コミ」の最大の成果は、「フォレ・コミ」実現への過程において「対話」と仕事後のボランティアな活動を積み重ねることによって育まれた、人間・信頼関係や自主的な企画力、企画の実行力といった人々の協力による内発的な力である。

つまり、「新住民」・「在住民」・「U ターン者」たちは「対話」と実践を通して自らエンパワーメントを達成したのである。こうしてエンパワーメントした彼らは、「フォレ・コミ」を第二回、第三回と継続させ、内容に手を加えるなどして、林業の現状あるいは下川町の過疎化という社会的状況を変革する内発的な社会運動の担い手として、地域に新たなムーブメントを起こしつつある。次に述べる「下川産業クラスター研究会」がそれである。

しかし、その前に触れておかなければいけない事実がある。彼らは、「フォレ・コミ」の結果として実現したかに見える、下川町・下川町商工会・下川町森林組合の 3 者からなる協力体制、そして自らのエンパワーメントを「フォレ・コミ」の隠れた目的として企画当初より意図していたのである。

4.1.7. 隠れた目的

「フォレコミ」以前にはなかった下川町・下川町商工会・下川町森林組合の 3 者からなる協力体制が生まれた背景には「加工事業以降森林組合は目立っている所以他の団体を交えて」というある種のバランス感覚が働いていたことを先に指摘したが、さらに一步進めて「地域に枠組みをつくっていくためのキッカケづくり」¹⁸⁾として「フォレ・コミ」を位置づけようとの意図が当初より働いていたことがより重要である。

この位置づけにより、下川町・下川町商工会・下川町森林組合の 3 者による協力体制を築くことは「フォレ・コミ」のための手段ではなく、それ自体が目的としての意味を持つことになる。「フォレ・コミ」のみの自己完結的な成果を考えるならば、細田氏の所属する森林組合とその森林組合と従来から関わりの深い町との 2 者で実施することは可能であり、手段としての 3 者の協力体制は必ずしも必要ではなかった。ところが「フォレ・コミ」に対して「地域に枠組みをつくっていくためのキッカケづくり」という位置づけを与えることにより、3 者の協力体制は必然的なものとなったのである。

こうして発足した「フォレ・コミ」実行委員会は、その後、細田氏を中心に形成された数名の密なネットワークを実働組織として、仕事後のボランティアな会議を積み重ね「フォレ・コミ」を徐々に現実のものとしていった。そうした活動を通し「自分の位置・役割を認識し、行動できる人間がそろった」¹⁹⁾という信頼感が芽生え、新たな「枠組み」の結束力は強まっていく。「地域に枠組みをつくっていくためのキッカケづくり」として「フォレ・コミ」は意図通りの展開を見せていくのであった。

この「地域に枠組みをつくっていくためのキッカケづくり」と同時に意図されたのが、「考えて行動するトレーニング」²⁰⁾、つまりエンパワーメントを行い、「将来目標のストーリーをつくる」²¹⁾ことである。地域に新たな「枠組み」を生み出すとともにその内実を磨く、つまりは「フォレ・コミ」自体を継続した取り組みとしてレベルアップしていくと同時に、「フォレ・コミ」とは別のあるいは「フォレ・コミ」の発展型としての「ストーリー」を模索していくことがあらかじめ視野におさめられていたのである。この戦略的意図は見事に現実に反映され、「最終的には補助金に頼らず」、「内容を濃く」、「(参加者の) 的を絞って」：(中心メンバー共通認識) といった認識にもとづき実施内容に様々な修正が加えられている。例えば参加費を Ver. I の 39,800 円から Ver. III では 49,800 円へと引き上げ、「ゆくゆくは地域商社的なものでね、旅行代理店的なことも含めて下川で全部やることを目指す」²²⁾という自立の精神を育みながら「地域商社」という「ストーリー」を共有したり、参加人数を 25 名から 20 名へと絞り、造林体験の現場の指導を参加者の立場に近い森林組合の「新住民」が担当することで『もう少しじっくり話し合いたい』『森林とゆっくりつき合いたい』という声に」(しもかわハルニレ倶楽部、1998 年：編集後記) 応える工夫をしたりして、「フォレ・コミ」のレベルアップ、発展型の模索を試み、自らのエンパワーメントを実現している。

以上を整理すると「フォレ・コミ」というまちづくり運動には、運動の成果・結果として達成される表だった目的以外に、人間・信頼関係や経験といった運動を展開していく過程で培われる隠れた目的があることが明らかになった。この隠れた目的設定により「フォレ・コミ」は『単なるイベントとして終わらせたくない』という実行委員会の想い（しかもかわハルニレ倶楽部、1998 年：編集後記）を反映して結果のみを追い求める単発イベント型の取り組みから脱し、その過程で培われる人間・信頼関係や実行力などをより重視する自力エンパワーメント型のまちづくり運動として展開されることが可能となった。

このような自らをエンパワーメントしていこうという精神は、次に述べる「下川産業クラスター研究会」でも研究会という性格からより一層強く現れている。

4.2. 「下川産業クラスター研究会」

「下川産業クラスター研究会」（以下研究会）は、森林組合の組合長理事である山下氏や、製箸会社の代表取締役、商工会の田畑氏、主婦、下川町企画振興課の課長、同村務課の課長、計 6 名が発起人となり、1998 年 4 月に発足した。クラスター (cluster) とは、ブドウの房、魚の群れを意味する英語で、産業クラスターとは、情報・取引・人材・技術・資金をつなぎ合わせ経済発展を行っていくことである。もとは 1995 年、道内経済 4 団体のトップの私的勉強会として発足した「北海道産業クラスター創造研究会」が提唱し、「下川産業クラスター研究会」は道内 3 番目の研究会である。

「研究会」はグランドデザインワーキンググループ（以下ワーキンググループを WG と表記）、商品開発 WG、木材加工 WG の 3 つに分かれ、多様なメンバーを集め研究活動を行っている。「フォレ・コミ」実行委員会の中心メンバーからは、グランドデザイン WG では細田氏が、商品開発 WG では田畑氏がそれぞれ代表を務め、グランドデザイン WG に金子氏が、木材加工 WG に山下氏が参加し、町職員は事務局を務めている。「フォレ・コミ」で培われた人間・信頼関係を軸に研究会が展開されているのが見て取れる。また各 WG の会員を集めるにあたっては、地域での生活・仕事や「フォレ・コミ」の活動を通じて知り合った、「対話」を行っていけそうな人物に声をかけていくという方式がとられた。職業を列記すると、菓子店経営、農家、主婦、建設業、牧師、町職員、製箸業、エミューによるベンチャー企業、製材業、森林組合勤務、大工など多種多様である。

そして、研究会ということで、各 WG において「対話」を行い、学び、研究し、総合的に考えるトレーニングを行うことで内発的な力をつけていく、つまりエンパワーメントの一貫としての位置づけがなされている。

組織の面では、「フォレ・コミ」で形成された町・商工会・森林組合の 3 者の協力体制はそのまま引き継がれ、さらに地域協業化を目指す地元木材加工業者のトップ 5 名が木材加工 WG に参加しており、町・商工会・森林組合の 3 者から町・商工会・森林組合・木材加工業の 4 者の協力体制へと広がりを見せている。

以上に述べた「研究会」の特徴について分析したい。

「下川産業クラスター研究会だより」という町内配布用のチラシを見ると「北海道において経済界と行政、そして研究機関が一体となり、産業クラスター創造として北海道経済の自立化を図ろうとした取り組みが行われてい」る、と道内の動向を紹介し、もともとの産業クラスターの特徴を「基本コンセプト」として、次の3点に整理し紹介している。

- 1 強いものをより強くする（地域の特質・競争力のあるもの）。
- 2 競争力向上のため連携を強化する（地域全体的に産学官・外部とのネット）。
- 3 特性・可能性を競争優位の基礎とする（他にないもの、他に先駆けるもの）。

一方、下川町においては、「時代に遅れることなくこうした動きと連携を図り、地域の眼から見た地域による地域のための地域づくりを行うことが必要である」と訴えている。そして、「考慮すべき現在の視点」として以下の6点をあげている。

- 1 自立、自律、内発的な理念による地域の社会経済システムづくり。
- 2 地域の環境、歴史、産業などの特性・条件に根ざした共存と持続可能性。
- 3 都市住民との交流、ネットワークによるニーズとシーズの出会い・産業ビジネス。
- 4 産学官の連携を通じた技術、人材の集積と地域教育の高度化。
- 5 地域社会の意志決定過程における行政と民間の協働、自治意識の向上。
- 6 美しさや文化の継承を意識化した社会活動。

もともとの産業クラスター構想が、道内経済の行き詰まりから新たな解決策を模索する中でたどりついた、「経済発展論」であるのに対して、下川町の示す「考慮すべき現在の視点」からうかがえるのは、こうした「経済発展論」を「地域の眼から見た地域による地域のための地域づくり」の方策として下川町で消化し、下川版「内発的発展論」として再構築している点である。

この背景には、原田氏を中心となり取り組んできた循環型の町有林経営、その町有林をバック・ボーンとして成長した森林組合による木炭関連事業をはじめとする加工業への着手、頭角を現した山下氏を中心となった「新住民」の受け入れ、そして主に林業・林産業面での内発的発展の事例としての評価、「新住民」・細田氏を中心とした社会運動としての内発的発展、という浅いながらも確かに脈打つ内発的発展の歴史が存在する。それゆえに、既存のパラダイム＝経済成長優先主義の枠組みから脱し切れていないもともとの産業クラスター構想を地域で消化し、内発的発展構想として再構築できたのである。この構想のもと従来の森林組合による林業・林産業面での産業としての内発的発展と「新住民」登場をきっかけとした社会運動としての内発的発展とが今まさに結びつこうとしているのである。

4.3. 「新住民」の果たした役割

さて、以上の下川町における一連の内発的発展において「新住民」が果たした役割を整理したい。

第一に、「よそ者」の意見として退けられがちだった都市住民の視点が、「新住民」と

して地域に直接かかわることにより受け入れられ、都市と農山村との協力による内発的発展の足がかりを築いた。

第二に、地域内で組織間の縦割りのような関係があり、また地縁・血縁関係があるため、従来の発想や枠組みを越えた活動ができなかった「在住民」たちが、結びつき、活動するきっかけをもたらした。

第三に、従来の枠組みを問い直すコンセプトを主張することにより、まちおこしの活動に対して、一過性のイベントや事業ではなく、継続的な社会運動としての側面をもたらした。

以上の3点が「新住民」登場を契機とした下川町の内発的発展の新展開の分析から指摘される。

ただし、「新住民」・細田氏はこれらの役割を果たすべく下川町へ移住したわけではない。森と人との関わりを模索するがゆえに、人と人との関わりが生まれ、地域に大きな影響を与えながら、自らも大きな影響を受けつつ変容を遂げながら、以上の3つに集約される役割を社会的に「偶然」に果たしたのである。

そうした意味で「新住民」を静的にとらえ、これらの指摘を「新住民」一般に当てはまる役割とみなすことはできない。「新住民」は動的な存在であり、その「新住民」のライフヒストリーにより、そしてその地域の歴史・文化などからなる総合的な社会状況により、多様な役割を果たす「可能性がある」だけである。

本研究の真の課題は、「新住民」という一般的ではない敢えて言うならば「特殊な存在」を軸に、その「特殊な存在」＝「新住民」とその周辺の人々との行為がおりなす社会関係を観察することによって、だからこそ見えてくる人間・社会一般に通底する基本法則を導き出すことである。人が内発的発展へと向かうとき、そこにいかなる人間の基本法則が働いていたのか。

本章の分析により人が内発的発展へと向かうときに働いていた人間の基本法則として指摘されるのは、①「社会の、人間の多様性の認識」、②「相手を理解しようとする姿勢の獲得」、③「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話の実践」の3点である。この3つは段階的なものであり、①があってはじめて②が可能となり、②を備えた個人間でのみ③は成り立つ。そして③は内発的発展の過程に不可欠である。

さらに、次に述べる「新住民」・細田氏の意識変容から、もう一つの基本法則が浮かび上がってくる。その法則についての考察は、次章の総合考察で行う。

4.4. 「新住民」の変容

「私は子供の頃の『原体験』を引きずりながら大人になり、樹木の輝きや風の語らいを感じとれる時間空間で、静かに生きていくことが理想でした。都市社会の論理としがらみに抗しきれず40になって、やっと『森林インストラクター』の資格が弾みとなって、北海道の森林のまちへやってきました。できることなら人間の欲得と離れ、森林と四六時中向

き合っているいろいろと調査なり研究のまねごとをしたいとの思いでした」²³⁾。

このように、移住当初の「新住民」・細田氏は、むしろ人、社会との関わり合いを避けていた。

しかし、就職先の森林組合は当時すでに地域の核となる組織であり、そうした組織にいる限り「どうしても人と人とのつながりだとか地域社会とのつながりが」生じる。こうした自分の気持ちとは裏腹に形成される人間関係・地域との関係に違和感を覚えながらも、一方では、林業の現場を身をもって体験し、補助金があって成り立つ林業、税金が投入されているのにも関わらず現場の林業に都市住民の意見が取り入れられない現状、依然として生産性重視で生態系への配慮に欠ける作業形態、といった林業の現状に危機感を覚え、こうした状況を変えていかなくては、というように社会に対して何らかの働きかけをしていく必要性を感じていた。

そんなある日、町有林のミズナラが伐られてしまう、という情報を耳にした。「ミズナラの木を残したい」と思うが自分一人の力ではどうしようもない。

「僕らみたいに、スーパーマンじゃないってゆーかな、そういう人たちと僕ら違うから、そうすると自分のやりたいこととか何とか、周りの人の手助けだとか必要になっちゃうんだよね」²⁴⁾。

というように、この出来事をきっかけに、他者との「協同」の必要性を認識しはじめる。この「協同」は農村共同体的な暗黙の了解としての「共同」ではなく自立した個人が自ら選び取る「協同」である。

「すると、そういう人たちのことだとかね、考えないわけにはいなくなっちゃう」²⁵⁾。

こうして細田氏は、他者との、地域との「協同」を自ら選び取るようになっていき、人と森との関わり方の模索という自らの自己実現とも関わらせて、「フォレ・コミ」へと展開していく。

細田氏は、自ら選び取った「協同」のもと第1回「フォレ・コミ」を実現させた後の「フォレ・コミ」実行委員会ニュースで次のように感想を述べている。

「言うだけでなくひとつの行為として仕上げていくことの大切さ、それへの計画性と準備そして協力については、考えさせられるところ大であったといえます」。

以上の細田氏の意識変容を整理すると次のようになる。移住当初の細田氏にとって、他者とは自らの「森林と四六時中向き合」う自由を制限する存在であった。しかし、他者との林業の現状を変革していくという壮大な、自分一人では実現できない目標を「フォレ・コミ」を通じて他者との協力、つまり「協同」により一歩前進させることができ、自ら選び取る協力＝「協同」の重要性を明確に認識するようになったのである。この変容を端的に言い表すならば、「他者とは自らの自由を制限する存在ではなく、自分一人の力では困難なことを実現するうえで協力してくれる、『協同』すべき存在」という自ら選び取る他者との「協同」の重要性の認識である。

この「協同」の重要性の認識のもと、細田氏は、「ある種の意味では、『元の木阿弥』

となり、地域の森林と人間の関係の行く末について思いを馳せ、そして未来に対し何らかの答えを示さなければならない立場へと実践へと駆り立てられ」²⁶⁾、「フォレ・コミ」と「下川産業クラスター研究会」に精力的に取り組んでいるのである。

注

- 1) 細田氏へのインタビュー。
- 2) 前掲 1)。
- 3) 1998 年 10 月 23 日、山下邦宏氏へのインタビュー。
- 4) 前掲 1)。
- 5) 前掲 1)。
- 6) 1998 年 7 月 28 日、金子一志氏へのインタビュー。
- 7) 下川町森林組合、ミーティング資料。
- 8) 前掲 7)。
- 9) 下川町森林組合、林業体験ツアーについて・ミーティングの要旨。
- 10) 1998 年 8 月 12 日、田畑寿彦氏へのインタビュー。
- 11) 前掲 6)。
- 12) 前掲 10)、括弧内筆者。
- 13) 前掲 10)。
- 14) 「在住民」との会話。
- 15) 前掲 6)。
- 16) 前掲 3)、(括弧内筆者)。
- 17) 前掲 3)、(括弧内筆者)。
- 18) 前掲 9)。
- 19) 前掲 6)。
- 20) 前掲 1)。
- 21) 前掲 9)。
- 22) 前掲 1)。
- 23) 細田直志、1998. 3. 5、林業試験場職員研修会資料。
- 24) 前掲 1)。
- 25) 前掲 1)。
- 26) 前掲 23)。

総合考察：「人間的」に発展するために

本研究では、内発的発展論の整理・分析から、現存する政治・経済構造の中に身を置きながらも、そうした構造のもとでの社会的状況に疑問を持ち、そうした社会的状況をその

内部から変革していこうとする個人が集まり組織した活動を「内発的な社会運動」として定義し、社会背景からその担い手として「新住民」に着目してきた。

そして分析にあたっては、「意識・社会構造の変化の分析とともに、複数の個人の自己変革の過程を丹念に辿り、社会変化と個人史との結節点を明らかにすること」を試みた。

その結果浮かび上がってきたのは、人が内発的発展へと向かうときに働いていた人間の基本法則であった。まず段階的に連なっている以下の3つの基本法則が指摘された。①「社会の、人間の多様性の認識」、②「相手を理解しようとする姿勢の獲得」、③「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話の実践」の3点である。①があつてはじめて②が可能となり、②を備えた個人間でのみ③は成り立つ。そして③は内発的発展の過程に不可欠であるがゆえに、②・①も内発的発展に不可欠な基本法則と言える。

さらに、「新住民」・細田氏の意識変容を移住当初から現在に至るまで追跡した結果、下川町において社会運動としての内発的発展が展開されていく社会変化は、細田氏が「他者とは自らの自由を制限する存在ではなく、自分一人の力では困難なことを実現するうえで協力してくれる、『協同』すべき存在」という自ら選び取る他者との「協同」の重要性の認識に至る個人史と密接に関わっていたことが明らかになった。この「協同」への気づきがあったからこそ、細田氏は地域と地域の人々とかかわる決意をし、地域が社会運動としての内発的発展へと向かう原動力となり得たのである。

次に、この「協同」と3つの基本原則との関係について考察する。「協同」は異質な他者、あるいは自立した個人同士が自ら選び取ることを要求するので、①「社会の、人間の多様性の認識」がやはり第一段階として必要である。①により人間はお互いが異質な存在であることを認識するがゆえに「協同」できるのである。同質的な存在同士はお互いの境界線が不鮮明で全体として存在するがゆえに「協同」できない。さて、①により人間は「協同」へと向かうが、異質であるがゆえに対立することもしばしばである。そこで人間は②「相手を理解しようとする姿勢の獲得」を行い衝突をさけるようになり、③「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話の実践」でもって「協同」の可能性を探り、ある場合には決裂し、ある場合には強く結びつき、またある場合にはゆるやかな結合を見せる。つまり、「協同」は①によりはじめてその道が開けるが、②を経て③の段階でようやくその結合の度合いが定まるか、あるいは決裂するのである。

さて、以上の考察により、①「社会の、人間の多様性の認識」から「協同」への道を模索しはじめ、②「相手を理解しようとする姿勢の獲得」を経て③「対等な人間関係でのお互いを理解しようとする対話」からようやく「協同」が実現されるまでの道筋が示されたが、人間が内発的発展に向かうときに必ずこうしたルートをとどるとすると、共同体としての側面の強い社会、つまり人間が同質的な存在としてあり、個人と個人との境界線が不明瞭な、例えば農山村社会での内発的発展は説明がつかない。ところが、我が国の内発的発展の事例の多くは農山村地域に集中しているのである。

そこでもう一つの「きょうどう」＝「共同」についての考察が必要となる。この「共同」

とは、村落共同体的な伝統的に再生産される暗黙の了解としての側面と、居住の場・消費の場・生産労働の場がそれぞれ近いために日々の営みの中で再生産される「一体感」としての側面を持ち、「共同」するもの同士の同質性、非自発性が特徴である。こうした「共同」は結びつくというよりは、「縛られる」あるいは「包み込まれる」というように個人に作用する。全国的な都市化の進行により「共同」の力は一般的に弱まっているといっただけが、農山村地域などの居住の場、消費の場、生産労働の場がそれぞれ近い地域では「一体感」としての側面は日々再生産されている。内発的発展の事例の多くが農山村地域に集中している謎を解く鍵は、この「一体感」としての側面をもつ「共同」の精神が握っているのではないだろうか。

下川町の事例においても、下川という地域に対する愛着、そして「我が町」下川に暮らす者同士の「一体感」に基づき、自分が生まれ育ちこれからも当然のごとく住み続けるであろう地域の発展を住民誰もがア・プリオリに望み、町長をはじめとする地元の名士的な立場の人々が「ノブレス・オブリージ」(noblesse oblige)¹⁾的な感覚で地域の発展を担ってきた。過疎という危機に見舞われ一層強く「自分たちの地域を何とかしよう」という「共同」の精神が発揮され、様々な取り組みが実践された。

しかし都市は、日本全土に及ぶ地域構造の変動過程で共同体的世界の外に出た人間によって形成され、共同体や国家などの社会や集団よりは個人に価値を認める個人主義²⁾が徹底化した。近年では隣に住む住民の顔を知らないのは珍しいことではない。居住の場・消費の場・生産労働の場がそれぞれ切り離されているため、それぞれの場で日々出会う人々は他者であり、ある地域で共に生活しているという「一体感」に基づく「共同」の精神を望むのは困難である。1995年1月17日の阪神大震災時には幸いにも、心理学者の河合隼雄が「日本的一体感」、あるいは「一体感を基礎とする人間関係」と呼ぶ「共同」の精神が神戸には残っていたため、自分だけの利益を確保するための略奪や暴動は起きなかった。しかし、東京であったらどうなっていただろうか。

我が国の内発的発展の事例の多くが農山村地域に集中しているのは、農山村地域が内発的発展を選択する以外に道がないほど追い込まれているという側面があり、「一体感」に基づく「共同」の精神がある農山村地域だからこそ内発的発展が可能である、とは一概に言えない。しかし、都市が同じように内発的発展を選択する以外に道がないほど追い込まれたときに、果たして内発的発展を実践することができるのであろうか。「協同」して内発的発展を実践する以前に、別の地域へと移住するのではという疑念が生じる。

下川町において、社会運動としての内発的発展が展開されているのは、「社会の、人間の多様性の認識」という個人主義²⁾を基礎におく認識に基づき②「相手を理解しよう」とし、③「対話」を重ねながら「新住民」と「在住民」とが「協同」しているからである。しかし、その下川町の事例においても、「Uターン者」や「在住民」を根底において突き動かしていたのは「一体感」に基づく「共同」の精神であったことは否定できない。かといって「共同」の精神はときに「しがらみ」として負の側面をのぞかせ、内発的発展の妨げ

ともなりうる。

下川という「ちっぽけな」フィールドから内発的発展の鍵を握るキーワードを突き詰めてたどりついたのは、結局のところ、「共同」と「協同」という人と人との間で生きるがゆえに「人間」である我々にとって避けては通れない、人と人との繋がり・絆の問題であった。人間的に発展しようとする内発的発展であるがゆえの人間的な課題であると言えよう。

TBS 系列のニュース番組「ニュース 23」のキャスターを務めるジャーナリストの筑紫哲也は、1999 年 1 月 14 日放映の「多事争論」のコーナーで「再び絆」と題して我々に次のようなメッセージを送っている。

「4 年を経とうとしている神戸の震災の後で、そこから立ち上がる人たちにとって、ほとんど決定的な意味を持っていたのは、地域社会なり、あるいは新しい人間のつながり、家族なり、いわゆる絆のあるなし、それがどのくらい強いということです。先ほどの VTR もそのひとつの例だろうと思います。～中略～今、伝言ダイヤルから、インターネット、携帯電話を含めて、新しい絆が問題をいろいろ起こしております。これは病的な、あるいは擬似的な絆だという言い方もありますが、それでは本来、私たちの社会が持っている絆は、どうなっているのか。それがズタズタになっていたり、あるいは、旧来の絆というものが、大変居心地が悪い。そういうことから、新しい絆を求めようとしているのかもしれません。絆をどう作っていくか。どのような形を作っていくか、というのが、私たちの社会の課題ではないかと思われます」。

私はこの課題の答えを探しに、町職員として「再び下川町へ」挑もうと思う。いつの日か世界が、そして私自身が内発的に、人間的に発展する日を夢見て。

注

- 1) 元来はフランス語であって、「高貴な身分には義務が伴う」という意味である。封建社会においては身分の高い者は身分の低い者を保護する義務を負っていた。
- 2) この場合の個人主義は自分の権利や人格と同様に他人の権利や人格をも尊重するという点で、利己主義・エゴイズムとは明確に区別される。

参考・引用文献

- 萩原なつ子、1998、「”環境のみつめかた”、市民の環境研究への参加とエンパワーメントー民間財団の助成プログラムの事例からー」『環境社会学研究』4：24－41
- 神沼公三郎ら、1996、「北海道下川町における地域林業活性化の現状とその課題」『北海道

大学農学部演習林研究報告』53-2

鬼頭秀一、1998、「環境運動／環境理念研究における『よそ者』論の射程－諫早湾と奄美

大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心に－」、『環境社会学研究』4:48

国土庁地方振興局過疎対策室監修、1998、『過疎対策の現況』丸井工文社

コロンブスの卵、1997、『コロンブスの卵誕生15周年記念誌 北にはばたく』:1

『下川町史』1～3巻

下川町森林組合、1997、『下川町森林組合第46回通常総会議案』:14

しもかわハルニレ倶楽部、1998、『ハルニレ倶楽部』6:編集後記

鶴見和子・川田侃編、1989、『内発的発展論』東京大学出版界

鶴見和子、1996、『内発的発展論の展開』筑摩書房

バイオ・リージョン21編集部、1997、「カラムツの炭と煙が、農林業を、故郷を変える」、

『バイオ・リージョン21』168冬総研:17

はた万次郎、1995、『アブラコの朝 北海道田舎暮らし日記』集英社:20

原田四郎、1998、『森は光輝く－北海道下川町再興の記録－』牧野出版

藤田亜紀、1998、『地域住民の自然認識の変化と地域づくりの主体形成過程』北海道大学
農学部卒業論文

Friedmann, J., 1992, *Empowerment: The Politics of Alternative Development*, Basil
Blackwell= 1995, 斉藤千宏他訳『市民・政府・NGO－「力の剥奪」からエンパワーメン
トへ』新評論

保母武彦、1996、『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店

宮本憲一、1989、『環境経済学』岩波書店

下川町の「新住民」たち

①転入年月日②前住所③世帯員数④各世帯員の生年月日⑤世帯主の出身地／わかる場合は
配偶者の出身地も記入⑥世帯主の学歴⑦世帯主の職歴⑧実際に移住するまでの経緯⑨何志
向か⑩備考

* 本人へのインタビュー、新聞・雑誌等の記事、下川町役場資料をもとに筆者が作成。

A の世帯①84. 3. 29②北海道江別市③5④60. 4. 19 ; 62. 2. 4 ; 89. 4. 17 ; 92. 1. 23 ; 94. 7. 21⑤
大阪府→東京／北海道江別市⑥酪農学園大学卒⑦84年より農場従業員→88年より独立して
農場経営→道北センター福祉会指導員(名寄市)⑧名寄市に大学の先輩がいて、その先輩
に下川町の大きな農家を紹介してもらった⑨農業、障害を持つ人達とのふれあい⑩I 氏の
発行している同人誌『生活と意見』第4号に詳細なインタビュー有り。直接合ったことは
ない。

B の世帯①91. 8. 7②東京都小平市③2④43. 12. 8 ; 50. 5. 1⑤静岡の三島で生まれたが→育ちは信州⑥大卒⑦サラリーマン (30 のときにやめて) →世界・日本各地を旅する→(下川町移住後) 画家、音楽家→兼レストラン「モレーナ」店主⑧以前南大雪の方で知り合った知人(能面師)が名寄にいて、訪ねて相談した結果、隣の下川へ⑨田舎・農山村暮らし⑩98. 10. 22 にインタビュー。

C の世帯①92. 2. 27②北海道富良野市③6④61. 8. 30 ; 64. 2. 10 ; 84. 7. 14 ; 88. 1. 9 ; 92, 9. 24 ; 93. 11. 8⑤北海道美幌町／大阪府大阪市⑥北海道教育大学卒⑦旭川市で就職→札幌市で印刷会社オペレーター→富良野市で印刷会社営業→訓子府町で酪農ヘルパー研修→下川町にて酪農ヘルパー→酪農にて新規就農研修中⑧富良野市在住中に農業新聞で酪農ヘルパー募集の記事を見て応募→研修終了後、当時酪農ヘルパーの募集があった下川町へ⑨田舎・農山村暮らし+農業⑩大阪市出身の配偶者の方が田舎暮らし、農業に積極的。⑪配偶者は『生活と意見』に「私の田舎暮らし(1)～(4)」として詳細なライフヒストリーを記述している。直接合ったことはない。

D の世帯①92. 4. 24②奈良県香芝市③2④40. 7. 7 ; 41. 52⑤香川県高松市⑥中学中退⑦日本通運大阪空港勤務→下川町新規就農制度により就農⑧雑誌『田舎暮らしの本』の下川町の新規就農制度の記事を見て役場に連絡⑨農業⑩『生活と意見』第4号に詳細なインタビュー有り。98. 10. 28 にインタビュー。

E の世帯①92. 7. 16②東京都日野市③4④51. 3. 29 ; 48. 11. 1 ; 78. 10. 10 ; 83. 7. 2⑤大阪府→横浜⑥東京経済大学中退⑦電気会社→郵便局員→91年に林野庁の森林インストラクター制度の資格修得を機に移住を決意→下川町森林組合(現加工課長)⑧雑誌『現代林業』で下川町森林組合の求人広告をみて森林組合に連絡⑨森林・林業⑩第4章の中心人物。インタビューは数回にわたる。

F の世帯①92. 9. 1②東京都狛江市③1④62. 7. 16⑤北海道釧路市⑥高卒⑦NTT(4年間)→漫画家として独立⑧移住先を探す道内旅行の途中で下川町を通りはじめてその存在を知るが観光地化していないところを気に入り、役場に空き家の情報を聞きに行く⑨田舎、農山村暮らし⑩漫画『ウッシーとの日々』や、下川町に移住するまでの経緯とその後の生活を綴った日記調のエッセイ『アブラコの朝』(『北海道田舎移住日記』として文庫化)が代表作品。直接合ったことはない。

G の世帯①93. 3. 29②岩手県盛岡市③1④67. 4. 9⑤秋田県⑥岩手大学林学科⑦下川町森林組合(森林管理)→酪農ヘルパー→無職⑧雑誌『現代林業』で下川町森林組合の求人広告を

みて森林組合に連絡⑨林業⑩98. 8. 27 にインタビュー。調査終了後に再移住。

H の世帯①93. 3. 30②愛知県半田市③4④58. 8. 4 ; 59. 3. 6 ; 83. 8. 14 ; 86. 10. 14⑤北海道夕張市⑥ ⑦自動車部品の材料開発・設計・品質管理等→新規就農⑧「北海道農業委員会」の中にある「北海道青年グリーンバンク」へ連絡し、紹介を受ける⑨北海道への U ターン・農業⑩『生活と意見』第 4 号に詳細なインタビュー有り。何度か会い、会話をしたことがある。

I の世帯①95. 11. 6（実際は 93 年夏）②神奈川県横浜市③1④50. 8. 2⑤宮崎県⑥大卒⑦予備校講師→フリーライター→北海緑化⑧B 氏と知り合いで B 氏を通して⑨田舎山村暮らし⑩同人誌『生活と意見』を主催（下川発の生活と意見がちりばめられおり読者は主に都市住民）。98. 10. 24 にインタビュー。

J の世帯①96. 3. 16②北海道室蘭市③3④67. 6. 19 ; 71. 1. 23 ; 98. 9. 8⑤下川町（小 4 まで）→北海道旭川市⑥旭川高専→豊橋技術科学大→大学院（金属加工）⑦日本製鋼所室蘭製作所→下川町森林組合（現加工課集成材加工販売係長）⑧木を扱う仕事への転職を考えていたところ、小学校 4 年生まで過ごし、当時既に木炭関連事業・集成材加工事業を行っていた下川町が候補にあがり、森林組合への就業にともない移住⑨木を扱う仕事への転職⑩98. 8. 29 にインタビュー。

K の世帯①96. 5. 9②福島県宗像市③1④61. 11. 12⑤福岡県北九州市⑥オハイオ州立大学にて日本語・日本文化研究、教育に従事⑦ギター演奏→兼北海緑化⑧⑨⑩何度か会い、会話をしたことがある。

L の世帯①96. 11. 1②埼玉県川越市③1④70. 12. 10⑤埼玉県川越市⑥静岡の高校→アメリカで浪人→短大（動物学）→モンタナ州立大 4 年制に編入（農学部）⑦下川町にて走鳥類エミューの育成・加工販売を行う(有)ホリスティックエンタープライズを起業、代表取締役⑧モンタナ州立大に自費留学中だった町職員と出会い、その町職員を通じて⑨田舎・農山村暮らし、ベンチャー、田舎の相対的地位向上⑩L・T・Y・Z は共同生活。98. 8. 20 にインタビュー。

M の世帯①97. 3. 28②札幌市中央区③1④74. 7. 19⑤埼玉県守居町⑥動植物専門学院環境保全科（札幌）⑦下川町森林組合（森林管理）⑧専門学校の実習で北大苫小牧演習林に行ったときにそこの技官に下川町森林組合のことを聞き、連絡。森林組合への就業に伴い移住⑨樹木に関わる仕事、自然環境保全⑩98. 10. 28 にインタビュー。

N の世帯①97. 4. 1②山口県吉敷郡小郡町③2④72. 5. 28 ; 72. 10. 30⑤山口県⑥都内写真専門学校⑦下川町森林組合（森林管理）→将来は動物写真家⑧「フォレ・コミ」参加後、森林組合への就業に伴い移住⑨動物写真家⑩会ったことはある

O の世帯①97. 5. 19②東京都八王子市⑧1④56. 5. 18⑤⑥⑦コンピューター関係？→下川町森林組合（集成材工場）⑧「フォレ・コミ」参加後、森林組合への就業に伴い移住⑨田舎・農山村暮らし⑩筆者も集成材工場でアルバイトをしていたので、そこで会話をしたことはある。

P の世帯①97. 6. 5②東京都青梅市③2④73. 12. 4 ; 74. 1. 8⑤東京都国分寺⑥中卒⑦中学時代からバイト（道路工事、建築関係、ライン引き etc…）→自然食レストラン→大工仕事→大阪の劇団→釣り人（バイトで貯めたお金で生活）→出仕事（冬は太鼓作り）⑧将来自分たちの山を持ちたかったので土地が安いこともあり北海道への移住を決め、名寄市や下川町の知人を通じて移住⑨自分たちの山・土地を持ってそこで暮らしたい⑩98. 10. 22 にインタビュー。

Q の世帯①97. 7. 18②千葉県船橋市③4④64. 3. 22 ; 66. 9. 13 ; 88. 4. 13 ; 94. 4. 14⑤北海道三笠市（小学校まで）→千葉（高校まで）⑥東京交通短期大学（運輸科）⑦国鉄 2 年→京王帝都電鉄 13 年→下川町森林組合（森林管理）⑧「フォレ・コミ」参加後、森林組合への就業に伴い移住⑨林業⑩98. 8. 18 にインタビュー。

R の世帯①97. 8. 1②東京都日野市③1④74. 1. 27⑤東京都日野市⑥・⑦・⑧高校卒業後 1 年間働いて→アイダホ州のルイス・クラーク・カレッジ→二風谷で農業のバイト→モンタナ州立大の環境・森林学の 1 年間のプログラムに参加→美瑛で農業のバイトをしたり知床国立公園でバイトをしながら北海道内を旅歩く→たまたま下川に立ち寄った際に一の橋が気に入る→偶然にも名寄の職安で一の橋にある知的障害者更生施設下川町立山びこ学園の求人を紹介され就職⑨田舎・農山村暮らし、農業⑩98. 10. 29 にインタビュー。

S の世帯①97. 8. 5②札幌市北区③1④67. 1. 14⑤北海道札幌市⑥・⑦日本の大学で物理専攻して卒業→札幌で英会話教えたり、ジャイカ、バイト→アラスカ大フェアバンクス校で生物学を 2 年間学ぶ→(有)ホリスティックエンタープライズの契約社員→貯金で暮らしながら英語の翻訳の仕事も⑧L と関わりの深い町職員と偶然知り合い声をかけられ移住⑨田舎・農山村暮らし⑩98. 8. 27 にインタビュー。

T の世帯①98. 3. 1②札幌市南区⑧1④75. 2. 4⑤札幌市⑥酪農学園大学（食品流通学）⑦(有)ホリスティックエンタープライズ（営業販売課）⑧自分で会社を創りたいと思っていたとこ

ろ、L の存在を知り、訪ね、就職にともない移住⑨ベンチャー起業、大学で学んだことを生かしたい⑩L・T・Y・Z は共同生活。98. 10. 29 にインタビュー。

U の世帯①98. 3. 29②川崎市多摩区③4④50. 9. 25 ; 54. 6. 3 ; 82. 12. 13 ; 85. 10. 20⑤神奈川県川崎市⑥高卒→専門学校⑦電気・設計関係の会社→養鶏場の後継者として移住するも条件折り合わず断念→士別市の印刷関係の会社に通勤⑧東京の新規就農セミナーに出席の際、個人で求人を出していた養鶏場主と知り合い後継者候補として移住⑨農業⑩98. 10. 27 にインタビュー。

V の世帯①98. 4. 1②北海道紋別郡上湧別町③4④68. 8. 30 ; ; ⑤北海道紋別郡湧別町⑥湧別高校⑦自衛隊→三菱自動車→サンホームビデオ→自営業→サンホームビデオ（名寄支店）→他の支店へ転勤を命じられた際に下川町を移るのを嫌い退社→西村商店（酒屋）⑧サンホームビデオ名寄支店へ配属の際に釣りにすぐ行ける家を探していたところ、名寄市役所で下川町のことを聞き、下川町役場に問い合わせ移住⑨田舎・農山村暮らし、釣り⑩筆者が7月18日から7月30日までアルバイトをしていた西村商店で知り合う。

W の世帯①98. 4. 3②北海道札幌市③2④63. 12. 29 ; 54. 7. 22⑤埼玉県⑥東京農業大学（林学科）⑦生協の職員→下川町森林組合（森林管理）⑧雑誌『田舎暮らしの本』や E の書いた林業関係の報告書で下川町に興味を持ち、E を直接訪ね、森林組合への就業にともない移住⑨林業、自然環境保全⑩98. 8. 18 にインタビュー。

X の世帯①98. 4. 30②北海道小樽市③5④67. 8. 18 ; 62. 10. 1 ; 92. 4. 26 ; 94. 3. 16 ; 96. 7. 17⑤⑥⑦大工 ⑧ ⑨ ⑩

Y の世帯①98. 6. 5②埼玉県川越市③1④76. 5. 5⑤福岡生まれ→東京の日舎→幼稚園の年長から大阪→東京世田谷→埼玉⑥高卒→専門学校（漫画）⑦(有)ホリスティックエンタープライズ（総務企画課）⑧親が L 氏の親と知り合いで、L 氏のエミュー事業の話聞き興味をおぼえ、移住を決意。その後正月に埼玉の実家に帰省した L 氏と会い、移住⑨農業、漫画⑩L・T・Y・Z は共同生活。漫画『エミュー牧場物語』を自費出版。98. 10. 29 にインタビュー。

Z の世帯①98. 10. 10②北海道札幌市③1④68. 6. 7⑤下川鉦山で生まれるが間もなく山形へ⑥・⑦日本大学卒→北酒連（1 カ月）→学生時代のバイト代 100 万円でアメリカへ→ワシントン州立大学（経営学修士）→アメリカのコンサル会社インターバル総合開発→96 年に日本に戻り 12 月にマイクロソフト社の商品開発に関わる W40 委員会のメンバーに選ばれる→現在アーバン電算センタープロデューサーとして主に経営コンサルとホームページの作成を行っている⑧テレビの番組で L 氏を知り共感をおぼえ、直接会いに行き移住を決意⑨田

舎・農山村暮らし、インターネットを通じたまちおこし⑩L・T・Y・Z は共同生活。
98.10.29 にインタビュー。

謝辞

本論文は多くの方々のご協力に負っています。

まず、下川町での滞在調査は、下川町森林組合の山下組合長と北大演習林の神沼教授のご尽力なしでは実現し得ませんでした。また、突然のアルバイトの申し込みを引き受けて下さり、アルバイトの期間中はもちろん、10 日ほどのアルバイト期間後も洗濯やシャワーなどでお世話になった西村商店の奥さん、西村電気のご主人には大変親切にいただきありがとうございました。西村商店で一緒したみなさん、森林組合の職員のみなさん、アルバイトをしていた集成材工場のみなさんにもお世話になりました。

お忙しい中インタビューに応じていただいたみなさん、ご協力ありがとうございました。特に、細田さんには度重なるインタビューに快く応じていただき、また、実際の調査を進めていくうえでの起点となっていていただき感謝しています。下川町役場の方々、特に課長補佐をはじめとする企画振興課のみなさまには資料の提供などお手数をおかけしました。その他下川町で知り合った全ての人々に感謝しています。研究以上にボク自身の人生にとってとても実り多い日々でした。就職後もよろしくお願いします。

北海道大学農学部森林政策学講座では、石井教授には進路のことなど全般的にご指導・ご心配いただきありがとうございました。柿澤助教授には指導教官として適切なアドバイスをいただき、また、いつもギリギリになっても書けないボクのことを軽く笑い飛ばしてくれたので精神的に助かりました。栗山助手にはゼミでいつも冷静な指教的をいただき感謝しています。院生・学生のみなさん、とひとくくりにするのは申し分ないけど、感謝でしたらきりがないので心の中で一人一人に感謝するということで勘弁しといて下さい。

名古屋の両親と妹にも感謝しています。無条件でボクのことを信じてくれるであろうその存在は、果てのない孤独を内に抱えるボクにとっては最後の拠り所なのかもしれません。

そして、最後に、1996 年 2 月 6 日、自ら人生の幕を引いた故・外田晶子に本論文を捧げることで、彼女がかつてこの社会に存在していたことに対して最大級の感謝の気持ちを示すとともに、彼女が損なわれる原因となったボク自身とこの社会に対してあらためて挑む決意表明としたいと思います。

1999 年 3 月 28 日